

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第107期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公大

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っており  
ます。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
山九株式会社本社事務所  
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)  
山九株式会社千葉支店  
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)  
山九株式会社横浜支店  
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)  
山九株式会社東海支店  
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)  
山九株式会社大阪鉄鋼支店  
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)  
山九株式会社神戸支店  
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	395,977	401,658	434,445	481,291	489,441
経常利益 (百万円)	18,263	17,951	15,094	21,459	20,706
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,097	9,717	9,153	11,750	12,911
包括利益 (百万円)	9,135	13,742	15,305	17,975	4,282
純資産額 (百万円)	113,880	121,860	133,143	145,383	147,756
総資産額 (百万円)	309,484	311,998	343,421	375,184	371,243
1株当たり純資産額 (円)	359.20	394.46	432.16	472.65	477.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.31	31.63	30.40	39.03	42.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	38.1	37.9	37.9	38.9
自己資本利益率 (%)	8.4	8.4	7.4	8.6	9.0
株価収益率 (倍)	11.05	13.22	12.73	13.40	11.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,374	20,653	19,550	43,611	7,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,363	13,486	19,069	18,139	22,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83	6,644	1,143	15,604	830
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,394	23,854	27,076	38,504	21,719
従業員数 (名)	28,691	27,947	30,410	30,754	30,926

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	316,723	316,114	315,883	346,094	343,449
経常利益 (百万円)	13,056	13,373	11,376	17,617	16,065
当期純利益 (百万円)	5,939	7,729	7,621	10,956	10,074
資本金 (百万円)	28,619	28,619	28,619	28,619	28,619
発行済株式総数 (千株)	326,078	326,078	326,078	326,078	326,078
純資産額 (百万円)	78,659	81,673	88,488	94,587	100,744
総資産額 (百万円)	259,440	254,815	270,516	281,298	294,439
1株当たり純資産額 (円)	252.93	270.65	293.30	313.57	330.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( - )	10.00 ( - )	11.00 ( - )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.10	25.11	25.26	36.32	33.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	32.1	32.7	33.6	34.2
自己資本利益率 (%)	7.8	9.6	9.0	12.0	10.3
株価収益率 (倍)	16.96	16.65	15.32	14.40	15.40
配当性向 (%)	47.1	35.8	35.6	27.5	33.0
従業員数 (名)	10,003	10,056	10,785	10,981	11,151

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2 【沿革】

大正7年10月、当社の創立者故中村精七郎が機部組(大正6年11月設立、資本金50万円、本店門司市)を買収し、山九運輸(株)と社名変更のうえ、山陽、北九州における港湾運送を主要業務として発足しました。

昭和7年1月	(社)八幡製鐵所運搬請負共済組合が設立され、当社は代表役員として下請業者統合に協力
昭和24年10月	建設業を開始
昭和25年3月	通運事業を開始
昭和27年7月	貨物自動車運送事業、自動車運送取扱事業を開始
昭和29年11月	戦後、日本最初のプラント輸出作業(ユーゴスラビア向け)を一貫作業で受注
昭和34年7月	山九運輸機工(株)に社名変更し、製鉄機械・石油化学装置の据付等、機工・建設部門へ進出
昭和35年12月	倉庫業を開始
昭和37年3月	東京証券取引所市場第二部に上場、次いで5月に福岡証券取引所に上場
昭和39年4月	マレーシアに現地事務所を開設し、海外建設工事等に進出
昭和41年8月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和44年9月	国際航空輸送協会(I.A.T.A.)より航空貨物代理店の加盟を認可され、航空貨物の運送代理店業を開始
昭和45年5月	通関業を開始
昭和46年11月	シンガポールに現地法人Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.(山九シンガポール(私人)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和47年1月	ブラジルに現地法人Sankyu S/A(山九ブラジル(株))を設立(現・連結子会社)
昭和47年4月	新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))君津製鐵所内に、H型鋼生産工程とオンライン化した世界最初の大型自動整理ヤードを建設
昭和48年8月	香港に現地法人Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.(山九東源国際(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和49年6月	インドネシアに現地法人P.T.Sankyu Indonesia International(山九インドネシア国際(株))を設立(現・連結子会社)
昭和51年6月	内航海運業を開始
昭和54年5月	マレーシアに現地法人Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.(山九マレーシア(株))を設立(現・連結子会社)
昭和54年8月	中国・宝山製鐵所向け製鐵プラント輸出業務を開始
昭和55年10月	経営の多角化を明確にするために山九(株)に社名を変更
昭和59年7月	米国に現地法人Sankyu U.S.A., Inc.(山九ユー・エス・エー(株))を設立(現・連結子会社)
昭和60年5月	スリーエス・ニッポン運輸(株)に資本参加し、6月に同社を(株)スリーエス・サンキュウに社名変更(現・連結子会社)
昭和63年2月	タイに現地法人Sankyu Logistics & Engineering Services(Thailand)Co.,Ltd.(山九タイ(株))を設立(現社名 Sankyu-Thai Co.,Ltd.平成15年10月1日付で商号変更)(現・連結子会社)
平成2年10月	岡崎工業(株)と合併
平成4年10月	国際航空貨物単独混載事業を開始
平成7年4月	内航コンテナサービス事業を開始
平成9年3月	重量機工部門で国内企業初のISO9001認証を取得
平成10年3月	本社事務所を勝どきへ移転
平成11年6月	業務執行機能の強化と迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入
平成12年1月	新物流情報システム(SANKYU-LINCS、EDI-SANCS)を稼動
平成12年1月	西濃運輸(株)と業務提携
平成13年4月	郵政事業(現・日本郵政株式会社)と業務提携
平成13年10月	山九プラント工業(株)と(株)山九機工サービスが合併して、山九プラント工業(株)として発足
平成14年10月	(株)サンキュウ・ダイネットと(株)エス・シー・エスが合併して(株)インフォセンスとして発足(現・連結子会社)
平成18年4月	グリーン物流パートナーシップモデル事業を開始
平成19年10月	山九プラント工業(株)とサンキュウエンジニアリング(株)が合併して、山九プラントテクノ(株)として発足(現・連結子会社)
平成20年7月	航空貨物事業を会社分割し、郵便事業(現・日本郵便株式会社)と新たにJ Pサンキュウグローバルロジスティクス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成22年9月	シンガポールに現地法人Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.(山九東南アジアホールディングス(株))を設立(現・連結子会社)
平成23年6月	東京税関よりA E O通関業者の認定を取得(11月「特定保税承認者」の認定取得)
平成25年6月	日本工業検査(株)の全株式を取得(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社、関連会社19社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 物流事業
- a. 港湾における船舶の貨物取卸し、積込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
  - b. 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
  - c. 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
  - d. 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車輸送を実施しております。
  - e. 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
  - f. お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキュウ  
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、  
上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業
- a. 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
  - b. 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
  - c. 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
  - d. 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
  - e. 工場構内の設備に関わる土木・建築工事を実施しております。

<主な関係会社>

山九プラントテクノ(株)、Sankyu S/A、日本工業検査(株)

- (3) その他
- a. 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
  - b. プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
  - c. 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)インフォセンス、サンキュウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。  
 「←-----」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山九プラントテクノ(株)	東京都中央区	450	機工事業	100.0	1 石油・石油化学並びに鉄鋼・電力・環境などの分野における基本計画・設計・工場製作・配管・据付・電気計装・保全までの一貫施工等を行っております。 2 当社執行役員2名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ・トランスポート・東京	東京都中央区	99	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社従業員2名が出向し、役員となっております。
(株)スリーエス・サンキュウ	東京都中央区	97	物流事業	100.0	1 消費者物流および百貨店等の各店への商品供給、在庫管理等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。また、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウシッピング	東京都中央区	70	物流事業	100.0	1 海上貨物全般の集荷・プロジェクト関連業務・対船折衝・配船備船業務・海貨乙仲営業・国内海上現地一貫作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。
サンキュウ ビジネスサービス(株)	東京都中央区	30	その他	100.0	1 ビル管理事業・業務サービス事業・トラベル業務を行っております。 2 当社従業員1名が出向して役員となっており、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ・トランスポート・東日本	千葉県市原市	99	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
山九東日本サービス(株) (注)3	千葉県袖ヶ浦市	46	その他	96.9 (34.9)	1 当社東日本地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
日本工業検査(株)	川崎市川崎区	90	機工事業	100.0	1 非破壊検査及びこれに関連する補修業務並びに土木工事、橋梁、建築物等に関する騒音、強度、振動、劣化等の計測診断業務等を行っております。 2 当社従業員2名が出向して役員となっております。また、執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。 3 当社は同社に対し貸付を行っております。
(株)山九海陸 (注)3	横浜市中区	51	物流事業	91.2 (2.6)	1 君津・千葉・東京・横浜支店の船内・沿岸荷役および構内作業を行っております。 2 当社従業員1名が出向して役員となっております。また従業員1名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。
(株)サンキュウ・トランスポート・中国	山口県下松市	50	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。 2 当社従業員1名が出向し、役員となっております。
中国ビジネスサービス(株)	山口県下松市	10	その他	100.0	1 山口県を中心に当社各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
(株)インフォセンス	福岡市博多区	100	その他	100.0	1 情報システムのコンサルタント、設計、開発ならびに情報処理等を行っております。 2 当社従業員1名が出向して役員となっております。また、従業員1名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Sankyu Southeast Asia Holdings Pte. Ltd. (注) 5	シンガポール トアス	63,209 千シンガ ポールドル	その他	100.0	1 東南アジア、インド、中東の関係会社を統括する地域統括会社であります。 2 当社執行役員 1 名が役員を兼任し、従業員 4 名が出向して役員となっております。 3 当社は同社に対し貸付を行っております。
P.T. Sankyu Indonesia International (注) 3	インドネシア ジャカルタ	3,800 千USドル	物流事業	62.6 (62.6)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社執行役員 1 名が監査役を兼任し、従業員 4 名が出向して役員となっております。
Sankyu (Singapore) Pte.Ltd. (注) 3	シンガポール クレメンティ	5,000 千シンガ ポールドル	物流事業	100.0 (100.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員 4 名が出向し、役員となっております。
Sankyu-Thai Co., Ltd. (注) 3	タイ バンコク	32,000 千タイバーツ	機工事業	55.0 (55.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員 2 名が出向し、役員となっております。
Sankyu Saudi Arabia Co. (注) 3	サウジアラビア ジェッダ	3,000 千サウジリヤ ル	機工事業	80.0 (80.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設、保全および国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員 1 名が役員を兼任し、従業員 2 名が出向して役員となっております。
Sankyu ARCC Saudi Co. (注) 3	サウジアラビア アルコバール	7,500 千サウジリヤ ル	機工事業	51.0 (51.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の保全作業等を行っております。 2 当社従業員 2 名が出向し、役員となっております。
Sankyu Eastern International (H.K.) Co., Ltd.	中華人民共和國 香港	32,000 千HKドル	物流事業	98.8	1 当社の海外ネットワークの中国・華南地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員 1 名が役員を兼任し、従業員 2 名が出向して役員となっております。
広州山九物流有限公司 (注) 3	中華人民共和國 広州市	16,000 千人民元	物流事業	99.8 (19.8)	1 当社の海外ネットワークの中国・華南地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員 1 名、従業員 1 名が役員を兼任し、また、従業員 2 名が出向して役員となっております。
上海經貿山九儲運 有限公司	中華人民共和國 上海市	4,710 千USドル	物流事業	90.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華東地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員 1 名、従業員 1 名が役員を兼任し、また、従業員 3 名が出向して役員となっております。 3 当社は同社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 4 当社は同社に対し貸付を行っております。
北京山九物流有限公司	中華人民共和國 北京市	6,000 千USドル	物流事業	100.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華北地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社執行役員 1 名、従業員 1 名が役員を兼任し、また、従業員 2 名が出向して役員となっております。



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Sankyu S/A	ブラジル ベロホリゾンテ	8,300 千ブラジル レアル	機工事業	90.8	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員3名が出向し、役員となっております。 3 当社は同社に対し貸付を行っております。
その他 34社					
(持分法適用関連会社) JPサンキュウグローバルロジスティクス㈱	東京都中央区	300	物流事業	40.0	1 日本と中国・アジアを中心に国際小口貨物から一般航空貨物まで、幅広い航空貨物事業を行っております。 2 当社役員1名、顧問1名が役員を兼任しております。また、顧問1名が監査役を兼任しております。
その他 1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。  
4. 上記関係会社については、いずれも売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益状況等の記載を省略しております。  
5. 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	19,171
機工事業	10,339
その他	1,162
全社(共通)	254
合計	30,926

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11,151	39.7	13.9	5,548

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	6,123
機工事業	4,653
その他	121
全社(共通)	254
合計	11,151

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社連結グループには、提出会社における山九労働組合連合会(平成28年3月31日現在の在籍組合員数 9,969名)の他、(株)スリーエス・サンキュウ等連結子会社においても労働組合があります。

なお、各労働組合とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国の追加利上げや中国経済の一層の悪化を懸念し、踊り場的な展開となりました。米欧で雇用・賃金の改善や原油安による実質所得の増加が個人消費を押し上げ、緩やかな拡大・回復を成す一方で、中国経済の減速や通貨安の流れが、新興国・資源国経済の下押し圧力となり、地政学的リスクの高まりもある中で、世界経済は停滞色が色濃いものとなりました。国内では、設備投資は総じて堅調に推移したものの、中国や新興国経済の減速は、輸出企業の業績押し下げや製造業の生産調整に影響し、景気の基調は横ばいでの推移となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国内外貨物の集荷営業強化、新規物流センターの早期収益化や低採算作業からの撤退等、収益基盤の改善に取り組んで参りました。一方、機工事業分野では、海外における新規保全作業の本格化や国内製鉄所におけるコークス炉改修同調工事等の着実な受注および施工に加え、石化設備のS D M（大型定期修理工事）領域拡大に向け、注力いたしました。

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において「コスト構造改革戦略」、「事業戦略」、「経営構造改革戦略」の3点を重要戦略として掲げております。これらの重要戦略を軸とし、国内外の事業環境およびお客様の変化やニーズをいち早く捉え、「マーケットで勝てるコスト」の構築および「お客様のご期待を上回る提案」を積極的に行うことで、質の高いグローバルなサービスを提供できる企業価値の向上へ取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,894億41百万円と前連結会計年度に比べ1.7%の増収となりました。また、利益面においては、営業利益が243億17百万円と14.4%の増益となりましたが、為替評価損等の計上により、経常利益が207億6百万円と3.5%の減益となりました。また、山九重機工(株)との株式交換に伴い発生した負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は129億11百万円と9.9%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

港湾・国際物流では、国内の機械・設備輸出取扱いが前年比減少となりましたが、コンテナ取扱量は新規船社の航路獲得や既存船社の航路拡大等があり、第3四半期会計期間以降は回復基調に転じ、累計でも前年比増加となりました。この取扱量の回復を背景に収益改善を図ったことに加え、海外の機械・設備輸送作業が年間を通じ堅調に推移したことから、全体では増益となりました。3 P L事業では、国内外における新規物流センター収益の早期安定化を進め、既存倉庫の貨種入替や低採算貨物の撤退等による収益向上を図ったことに燃料単価の低下も重なり、増収増益となりました。構内作業では、国内での単価改善や通信インフラ関連の物流作業が増加、海外でも東南アジア・中国・中東での石化構内における作業量が増加し、増収増益となりました。

売上高は2,570億22百万円と前連結会計年度と比べ2.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は66億59百万円と15.6%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は52.5%であります。

#### 機工事業

設備工事関連では、国内におけるコークス炉改修を中心とした基盤整備工事や設備集約・効率化に伴う解体工事獲得等に注力したことに加え、生産設備の緊急復旧工事を受注いたしました。海外では、東南アジアでの受注拡大と事業本部による大型工事の施工管理体制強化が収益性向上に繋がり、増収増益となりました。設備保全作業は、中東における石化構内での新規作業や東南アジア・中国でのS D M・日常保全作業の増加に加え、国内製鉄所構内での設備保全・修繕作業が増加いたしました。しかしながら、今年度は国内における石油・石化構内設備のS D Mがマイナー年であり、前年度メジャー年との工事量差によって保全作業全体では減収減益となりました。

売上高は2,093億64百万円と前連結会計年度と比べ0.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は158億88百万円と13.6%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は42.8%であります。

その他

システム開発案件や高速道路の点検・補修作業等の受注増加等により増収増益となりました。

売上高は230億54百万円と前連結会計年度と比べ5.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は14億76百万円と22.2%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.7%であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ167億84百万円減少し、当連結会計年度末残高は217億19百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、70億78百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等を主因に、資金の収入は365億32百万円減少しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、228億5百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、資金の支出は46億65百万円増加しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、8億30百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、無担保国内普通社債を発行したこと等により、資金の支出は147億73百万円減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
物流事業	257,211	2.1	718	35.6
機工事業	217,677	2.1	55,185	17.7
その他	23,339	8.0	995	40.1
合計	498,228	2.3	56,899	18.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	257,022	2.0
機工事業	209,364	0.9
その他	23,054	5.7
合計	489,441	1.7

(注) 1. 当社連結グループの事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の売上実績を記載しております。

#### 2. 主な相手先別の売上実績および当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	67,777	14.1	73,125	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

企業を取り巻く経営環境は、前年度の好業績を背景に年度当初は更なる景気回復への期待感が高まったものの、中国経済の成長鈍化、原油安、米国の金利引上げなどの世界的な環境変化を受け、減速感が漂い始めております。また、中長期的にも国内における少子高齢化に伴う国内需要や労働生産人口の減少、中国をはじめ、新興・資源国の成長鈍化や政治的・地政学的リスクなど、国内外共に先行きは依然として不透明かつ厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、引き続き競争力の強化を図るとともに、より一段の企業価値の向上に向け、中長期的な経営戦略に関し、以下の3点を重要経営戦略として、「お客様への更なる貢献」ならびに「将来にわたって選ばれる企業であり続ける」ための諸施策を強力に推進してまいります。

#### (1) コスト構造改革戦略

お客様が求める品質を、マーケットを意識した競争力ある価格で提供できる様なコスト構造を創り出すことにより、作業エリアの拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、マーケットから見た適正性を分析し、費目別原価管理を行い、問題点を抽出し、更なる生産性向上に向けた取組みを積み重ね、コスト競争力強化のための原価率低減と間接経費の削減に取り組んでまいります。

#### (2) 事業戦略

2018年の創立100周年に向け、「ロジスティクス（物流）」、「プラント・エンジニアリング（機工）」、「オペレーション・サポート（工場構内サービス）」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すことを事業の方向性として掲げる中、今中期においては「収益力向上の中期」と位置づけ、以下の通り取り組んでまいります。

ロジスティクス事業においては、グローバルに売上拡大を図る中、収益力の向上が最重要の課題であると認識しております。国内における「作業運営体制の改革」「輸配送体制の見直し・強化」等の「事業構造改革」や、TPPをはじめとする自由貿易拡大に対応するべく、国際物流貨物の支配貨物を拡大し、収益力を向上させてまいります。

プラント・エンジニアリング事業においては、お客様の生産設備等の建設における、設計、調達、重量物輸送、建設工事の一貫した「プラント建設EPTCビジネスモデル」と、生産設備の保全業務における、設備の検査・診断から計画・施工までのソリューション型ビジネスである「3PM（一括メンテナンス）」を更に高度化し、付加価値の高いサービスをグローバルに提供すると同時に、鉄鋼・化学業界に次ぐ第3の柱として、電力エネルギー業界へ注力してまいります。

オペレーション・サポート事業においては、国内の各製鉄所における一連のコークス炉更新工事について「コークス炉の山九」としての地位を確立すると同時に、工場構内におけるお客様のアウトソーシングニーズが一段と高まる中、操業・設備保全ならびに物流の作業全般について、グローバルに対応できる体制を整備し、事業領域の維持・拡大を図ってまいります。

以上、設備稼働前のプラントの企画段階から設計・建設、生産開始後の設備の安定稼働、そして調達から販売に至るサプライチェーン全体の物流をトータルにサポートする「山九のユニーク」は、当社グループの最大の強みであります。今後も、これら強みに更なる磨きをかけるべく、大型の戦略投資やM&A等を行い、国内ならびに中国、東南アジアに加え、ブラジル、インド、中東地域へサービスを展開し、お客様のニーズに積極的に応えてまいります。

#### (3) 経営構造改革戦略

上記戦略をより効率的に推進するため、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、更なる体質強化を図ると同時に、フリーキャッシュフローの有効活用と資金調達手段の多様化を図り、有利子負債の圧縮に努め、引続き財務体質の強化を進めてまいります。

加えて、適切な業務遂行とコンプライアンス遵守のために、内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州、中東の各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従つて事業を行っております。これら各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。予測し難い免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあつては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によつてゐるため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなつております。当社グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなつておりますが、今後の金利変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なつた場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があつた場合、その影響額は将来の一定期間にわたつて処理することになります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって、実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(8) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は4,894億41百万円と前連結会計年度に比べ1.7%の増収となりました。

物流事業の売上高は、2,570億22百万円と前連結会計年度に比べ2.0%の増収となりました。

国内においては、機械・設備関連の輸出入取扱量は減少しましたが、新規船社の航路獲得や既存船社の航路拡大等により、コンテナ取扱量は前年比増加となりました。3PL（一括物流）作業では、新規物流センター収益の早期安定化や既存倉庫作業の収益改善を進め、お客様構内における操業物流作業も、総じて堅調に推移いたしました。

海外においては、機械・設備輸送作業が年間を通じて堅調に推移したことに加え、東南アジア・中国・中東の石化構内における操業作業の増加もあり、グループ全体で増収となりました。

機工事業の売上高は、2,093億64百万円と前連結会計年度に比べ0.9%の増収となりました。

国内においては、コークス炉改修を中心に基盤整備工事や設備集約・効率化に伴う解体工事の獲得、生産設備の緊急復旧工事等を受注いたしました。石油・石化構内設備の前期SDM（大型定期修理工事）がメジャー年であったことから、その工事量差によって国内全体では減収となりました。

一方海外では、東南アジアでの受注拡大および大型工事の施工管理体制強化やSDMの増加に加え、中東における新規構内保全作業の開始もあり、グループ全体では増収となりました。

その他の売上高は、230億54百万円と前連結会計年度に比べ5.7%の増収となりました。

国内におけるシステム開発案件や高速道路の点検・補修作業の受注増加等により増収となりました。

#### 売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、4,464億51百万円と前連結会計年度に比べ34億26百万円増加し、売上高に対する売上原価の比率は0.8ポイント低下し、91.2%となっております。

物流事業では、倉庫の集貨営業を強化し、高付加価値貨物入替や低採算作業からの撤退等による収益改善施策を推進して売上原価率を低下させました。一方、機工事業では、国内大型工事案件の工法開発や工程の見直し、効率化等を図り、海外では大型工事の施工管理体制強化等による収益性向上を進め、グループ全体の原価率が改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、186億71百万円と前連結会計年度に比べ16億58百万円増加しております。これは、主として新規連結会社の増加、ならびにのれん償却費の増加等が影響しております。

#### 営業利益

営業利益は、売上高の増収効果ならびに原価率低減施策等により、243億17百万円と前連結会計年度に比べ30億64百万円の増益、増益率は14.4%となりました。

営業利益率は5.0%と前連結会計年度の4.4%から0.6ポイント上昇しております。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、受取利息・受取配当金8億40百万円等、総額で17億16百万円を計上しております。

営業外費用は、支払利息8億92百万円および為替差損25億67百万円等、総額で53億27百万円を計上しております。

#### 経常利益

経常利益は、為替差損等の計上により、207億6百万円と前連結会計年度に比べ7億53百万円の減益、減益率は3.5%となりました。

経常利益率は4.2%と前連結会計年度の4.5%から0.3ポイント低下しております。

#### 特別利益・特別損失

特別利益は、当連結会計年度においては負ののれん発生益5億11百万円を計上しております。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は、81億8百万円で法人税等の負担率は38.2%となっております。当連結会計年度は、法定実効税率の引下げ等により前連結会計年度に比べ、法人税等の負担率が6.0ポイント低下しております。

#### 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主として海外子会社の非支配株主に帰属する損益からなり、当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は1億99百万円を計上しております。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、129億11百万円と前連結会計年度に比べ11億60百万円の増益、増益率は9.9%となりました。

その結果、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度に比べ3.85円増加し、42.88円となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

#### (3) 財政状態

当社連結グループは、「経営構造改革」の一環として「資産の圧縮と効率化」に取り組んでおります。事業の選択と集中を実施し、フリーキャッシュフローの有効活用を進める過程で、不稼動・低稼働資産の集約・売却等による資産圧縮を行い、3PLや3PM（一括メンテナンス）、新興国関連注力事業への投資の集中を図っております。また、負債の部に関しては、資金調達手段の多様化を図るとともに、引き続き有利子負債の圧縮を課題と認識し、その実現に向けた施策を強力に推し進めております。

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は3,712億43百万円であり、前連結会計年度末に比べ39億40百万円減少しました。この減少の主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少等によるものです。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の部は2,234億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ63億13百万円減少しました。この減少の主な要因は、短期借入金の返済による減少や納税等の資金支出に係る負債の減少等によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、1,477億56百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億73百万円増加しました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加と有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少等との差によるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.0ポイント上回る38.9%となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業におきましては、収益構造改革を目的とした拠点の拡充ならびに車両運搬具等の新規投資をしております。機工事業におきましては、成長戦略に沿った大型重機の増強が主な内容であり、総額で179億96百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

##### (1) 物流事業

国内につきましては、山九平和島ロジスティクスセンター・山九西神戸物流センターが主な投資案件となります。平和島では好立地を生かした物流サービスの提供、西神戸では精密機械等の輸出貨物に対応した倉庫となっております。海外につきましては、東南アジアの物流ネットワークを拡充するため、今後急成長が見込まれるベトナム南部に日系企業最大の物流センターを建設いたしました。

総額で104億22百万円の設備投資を実施いたしました。

当期に完成した主な資産は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
山九株	東京都大田区	物流事業	山九平和島ロジスティクスセンター建設	7,390	平成27年 6月	倉庫面積:39,240m <sup>2</sup> 建屋:鉄骨7階建
山九株	神戸市西区	物流事業	山九西神戸物流センター建設	4,796	平成27年 5月	倉庫面積:26,932m <sup>2</sup> 土地面積:20,000m <sup>2</sup> 建屋:鉄骨7階建
Sankyu (Vietnam) Co.Ltd.	ベトナム ドンナイ省	物流事業	サイゴン物流センター 建設	963	平成27年 5月	倉庫面積:20,388m <sup>2</sup> 建屋:鉄骨2階建

##### (2) 機工事業

車両運搬具・機械装置ならびにお客様構内における拠点整備や郊外の事務所建設等に、58億63百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (3) その他

賃貸事業における機械装置ならびにシステム開発用のソフトウェア購入等にあたり、17億10百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

地域	エリア	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他		合計
					金額	面積㎡						
関東	東日本 エリア	本社事務所 (東京都中央区)	全社 (共通)	本社ビル他	7,151	1,154,945 (-)	3,465	399	219	410	11,647	824
		千葉支店 (千葉県市原市)	物流事業 機工事業	東日本メンテ ナンスセン ター他	3,165	69,713 (45,508)	2,404	196	234	29	6,029	508
		君津支店 (千葉県木更津市)	物流事業 機工事業	大型自動整理 ヤード他	2,704	92,430 (127,611)	2,722	713	1,137	65	7,343	1,176
		鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業 機工事業	鹿島物流セン ター他	892	40,262 (79,763)	1,729	14	219	16	2,873	328
	首都圏 エリア	東京支店 (東京都大田区)	物流事業	平和島ロジス ティクスセン ター他	5,408	12,742 (64,145)	7,991	124	166	16	13,708	170
		横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	本牧BCコンテ ナターミナル 他	-	(292,159)	313	5	28	3	351	178
		首都圏DC支店 (川崎市川崎区)	物流事業	首都圏物流セン ター他	-	(39,716)	9,044	153	94	11	9,303	73
近畿・ 中部	中部 エリア	北関東支店 (埼玉県白岡市)	物流事業	白岡流通セン ター他	992	21,341 (10,403)	756	0	115	3	1,867	86
		名古屋支店 (名古屋市中区)	物流事業	名古屋物流セン ター他	-	(8,777)	356	4	34	8	404	81
		三重支店 (三重県四日市市)	機工事業	工場構内設備 他	455	9,016 (4,597)	515	30	81	12	1,095	317
	関西 エリア	四日市支店 (三重県四日市市)	物流事業	北勢物流セン ター他	993	36,508 (28,298)	1,204	47	44	11	2,301	76
		堺支店 (堺市堺区)	物流事業 機工事業	支店事務所他	1,115	9,659 (3,174)	1,289	53	88	32	2,580	464
		泉北支店 (堺市西区)	物流事業 機工事業	汐見倉庫他	1,306	18,462 (54,460)	884	32	68	9	2,301	276
		大阪支店 (大阪市港区)	物流事業	南港物流セン ター他	3,798	56,345 (30,184)	1,247	3	157	41	5,248	200
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	西神戸物流セン ター他	1,718	26,654 (48,747)	3,500	354	217	10	5,802	362
		東中国支店 (広島県福山市)	物流事業 機工事業	レール熱処理 設備他	378	21,807 (7,557)	512	17	68	7	985	539
		岩国支店 (山口県岩国市)	物流事業 機工事業	大竹物流セン ター他	2,344	32,603 (31,331)	489	12	224	23	3,093	411
		周南支店 (山口県周南市)	物流事業 機工事業	機工サブセン ター他	1,018	32,349 (74,751)	1,169	56	145	19	2,410	355
		岡山支店 (岡山県倉敷市)	物流事業 機工事業	水島物流セン ター他	2,150	80,780 (21,846)	2,388	151	61	27	4,779	202
九州	九州 エリア	北九州支店 (北九州市戸畑区)	物流事業	支店事務所他	3,455	91,001 (83,231)	721	52	324	26	4,580	327
		八幡支店 (北九州市戸畑区)	物流事業 機工事業	構内サブセン ター他	1,381	28,428 (21,269)	1,833	1,648	89	106	5,059	1,075
		福岡支店 (福岡市東区)	物流事業 機工事業	アイランドシ ティ物流セン ター他	4,355	59,787 (2,489)	3,221	14	55	17	7,663	222
	プラント事業部 (北九州市八幡西区)	機工事業	黒崎工場他	6,441	197,342 (57,623)	914	787	1,088	92	9,324	699	

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2. 提出会社については、類似の事業を含む事業所が多数ありますので、代表的な事務所ならびに主たるセグメント別に記載しております。  
 3. 土地の面積欄の( )書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。  
 4. その他欄は、工具器具及び備品であります。  
 5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。  
 6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。  
 7. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
千葉支店	物流事業	市原流通センター	27,633	17,633
東京支店	物流事業	城南島バンブール	19,588	-
横浜支店	物流事業	厚木流通センター	15,155	28,001
		本牧BCコンテナターミナル	215,384	-
首都圏DC支店	物流事業	首都圏物流センター	39,716	-
堺支店	物流事業	総合センター	734	50,870
大阪支店	物流事業	北港物流センター	-	22,829
		大阪コンテナヤード	26,726	-
		リテール物流センター	-	39,082
周南支店	物流事業	下松倉庫	32,265	19,792
北九州支店	物流事業	鉄鋼埠頭倉庫	20,123	13,219
福岡支店	物流事業	第二箱崎倉庫	-	20,805

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

地域	エリア	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他		合計
					金額	面積㎡						
関東	本社	山九プラントテクノ㈱ (東京都中央区)	機工事業	若松工場他	853	59,370 (5,269)	621	125	-	49	1,649	602
		中央テクノ㈱ (川崎市中原区)	機工事業	四日市工場他	102	16,833 (1,080)	138	2	8	8	259	50
		日本工業検査㈱ (川崎市川崎区)	機工事業	検査設備他	301	3,314 (-)	151	17	13	210	693	459
	東日本 エリア	㈱サンキュウ・トランス ポート・東日本 (千葉県市原市)	物流事業	トラック他	-	(4,056)	7	200	83	4	296	102
	首都圏 エリア	㈱サンキュウ・トランス ポート・東京 (東京都中央区)	物流事業	トラック他	-	(15,336)	20	214	-	2	237	140
		㈱スリーエス・サンキュウ (東京都中央区)	物流事業	世田谷配送セ ンター他	2,131	28,448 (18,391)	178	164	778	16	3,269	368
近畿・ 中部	中部 エリア	㈱サンキュウ・トランス ポート・中部 (愛知県海部郡蟹江町)	物流事業	トラック他	2	90 (10,787)	13	99	6	2	124	79
	関西 エリア	㈱サンキュウ・トランス ポート・関西 (兵庫県西宮市)	物流事業	トラック他	20	1,225 (6,992)	7	0	81	1	110	81
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	㈱サンキュウ・トランス ポート・中国 (山口県下松市)	物流事業	トラック他	594	16,823 (3,078)	80	302	64	0	1,041	181
九州	九州 エリア	山協港運㈱ (北九州市若松区)	物流事業	本社事務所他	117	2,087 (-)	78	49	28	4	278	197
		㈱サンキュウ・トランス ポート・九州 (北九州市小倉北区)	物流事業	トラック他	-	(23,184)	67	94	156	7	325	147

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2. 国内子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。  
 3. 土地の面積欄の( )書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。  
 4. その他欄は、工具器具及び備品であります。  
 5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。  
 6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。  
 7. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
㈱スリーエス・サン キュウ	物流事業	配送センター	18,391	21,028
㈱サンキュウ・ト ランスポート・九州	物流事業	車庫	23,184	784

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

地域	エリア・事業本部	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
東アジア	(注)8	Sankyu Eastern International (H.K.)Co.,Ltd. (中華人民共和国香港)	物流事業	葵涌倉庫他	-	- (-)	-	35	-	7	43	141
		広州山九物流有限公司 (中華人民共和国広州)	物流事業	山九華南物流センター他	-	- (122,632)	-	299	-	56	356	646
		大連山九国際物流有限公司 (中華人民共和国大連)	物流事業	大連保税區倉庫他	-	- (42,570)	84	131	-	15	232	102
		上海経貿山九儲運有限公司 (中華人民共和国上海)	物流事業	浦東倉庫他	-	- (40,190)	778	401	-	71	1,252	978
		山九昭安國際物流股份有限公司 (台湾桃園)	物流事業	台北桃園物流センター他	-	- (34,028)	228	44	-	37	310	92
東南アジア	(注)9	Sankyu(Singapore) Pte.Ltd. (シンガポールクレメンティ)	物流事業	トアスロジスティクスハブ、トアス総合物流センター、クレメンティ物流センター他	-	- (65,824)	2,758	477	-	32	3,269	1,080
		Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシアセランゴル州)	物流事業	ベタリン・ジャヤ倉庫他	-	- (88,018)	444	357	-	105	907	553
		P.T.Sankyu Indonesia International (インドネシアジャカルタ)	物流事業	チレゴン支店、山九チカラ物流センター他	-	- (155,625)	939	2,152	-	19	3,112	1,255
		Sankyu-Thai Co.,Ltd. (タイ バンコク)	機工事業	ウェルグローエンジニアリングセンター他	186	42,019 (-)	22	78	-	106	393	647
		Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd. (タイ チョンブリ)	物流事業	レムチャバンプレートセンター、ポーウィンプレートセンター他	322	70,555 (88,160)	156	276	-	96	851	1,308
北・南米	(注)10	Sankyu S/A (ブラジルペロホリゾンテ)	機工事業	イパチンガ構外支店他	18	18,877 (-)	50	245	-	139	453	4,069

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2. 在外子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。  
 3. 土地の面積欄の( )書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。  
 4. その他欄は、工具器具及び備品であります。  
 5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。  
 6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。  
 7. 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成27年12月31日)の為替レートにより円換算しております。  
 8. エリア・事業本部は、ロジスティクス・ソリューション事業本部であります。  
 9. エリア・事業本部は、東南アジアエリアであります。  
 10. エリア・事業本部は、ビジネス・ソリューション事業本部であります。

11. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積 <sup>m<sup>2</sup></sup>	
			土地	建物
広州山九物流有限公司	物流事業	山九華南物流センター	88,000	44,000
大連山九国際物流有限公司	物流事業	大連保税區倉庫	42,570	-
上海經貿山九儲運有限公司	物流事業	高東倉庫	40,190	-
山九昭安國際物流股份有限公司	物流事業	台北桃園物流センター	34,028	82,986
Sankyu(Singapore) Pte.Ltd.	物流事業	トアスロジスティクスハブ	23,016	-
		トアス総合物流センター	19,230	-
		クレメンティ物流センター	14,958	-
Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd.	物流事業	ポートケランディストリービューションセンター	32,373	-
		ペタリン・ジャヤ倉庫	32,245	-
		ペナン倉庫	23,400	-
P.T.Sankyu Indonesia International	物流事業	チレゴン支店	87,685	-
		山九チカラン物流センター	63,792	-
Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd.	物流事業	ポーウィンフレートセンター	77,008	36,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度期末現在における重要な設備計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九(株)	北九州市若松区	機工事業	ユニットドーリー購入	1,575	1,162	自己資金 借入金等	平成27年 3月	平成28年 5月	-
山九(株)	北九州市八幡西区	機工事業	800Tクローラークレーン 購入	1,120	112	自己資金 借入金等	平成27年 4月	平成28年 5月	-
P.T.Sankyu Indonesia International	インドネシア 共和国	物流事業	山九チカラン物流センター 2期倉庫建設 1	1,799	1,270	自己資金 借入金等	平成26年 12月	平成28年 1月	倉庫面積:29,473 <sup>m<sup>2</sup></sup> 土地面積:63,792 <sup>m<sup>2</sup></sup> 建屋:鉄骨造2階建

1 山九チカラン物流センター2期倉庫建設の投資予定金額については、長期前払費用への投資を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	326,078,030	326,078,030		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日	12,674	326,078	2,502	28,619	2,502	11,936

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	67	37	171	232	5	13,021	13,533	-
所有株式数 (単元)	-	127,315	4,248	39,081	84,616	12	68,331	323,603	2,475,030
所有株式数 の割合(%)	-	39.3	1.3	12.1	26.1	0.1	21.1	100.00	-

(注) 1. 自己株式 21,605,477株は、「個人その他」欄に21,605単元、「単元未満株式の状況」欄に477株含まれて  
おります。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、21,603,477株であります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	24,638	7.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	15,046	4.61
J P MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBER G, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4-16-13)	10,941	3.35
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	10,080	3.09
公益財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	9,132	2.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
J P MORGAN CHAS E BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CAN ARY WHARF, LONDON, E 14 5 J P, UNITED KING DOM (東京都中央区月島4-16-13)	7,716	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	7,396	2.26
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	7,079	2.17
計		110,140	33.77

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式21,603千株(6.62%)があります。

2. 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
および日興アセットマネジメント株式会社から平成28年3月22日付で提出された変更報告書により、平成28年3  
月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実  
質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,258	4.07
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	422	0.13
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,530	2.62

3. シュロージャー・インベスト・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュロージャー・インベスト・マネジメント・リミテッドおよびシュロージャー・インベスト・マネジメント(ホンコン)リミテッドから平成28年2月22日付で提出された変更報告書により、平成28年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	16,471	5.05
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	11,028	3.38
シュロージャー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツォー・パシフィック・プレイス 33階	458	0.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,603,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,156,000	300,156	
単元未満株式	普通株式 2,475,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		300,156	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が次のとおり含まれております。  
当社 477株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	21,603,000		21,603,000	6.62
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,844,000		1,844,000	0.56
計		23,447,000		23,447,000	7.19

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60,524	36,751
当期間における取得自己株式	876	414

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,891,988	1,032,439	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	21,603,477	-	21,604,353	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の強化を図りながら、業績に基づく成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、加えて取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨定款に定めており、次期につきましては、株主に対する利益還元の機会をより一層充実したものとするため、中間配当を実施し、引き続き1株につき11.0円の配当（うち中間配当金5.0円）を予定しております。

なお、当期の利益配当金につきましては、所期の収益を上げることができましたので、前期に比べ1円増配し、1株当たり11円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに、戦略事業など将来の事業展開に備えた基盤整備のための有効投資・資金活用に充てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	3,349	11.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	400	443	461	598	714
最低(円)	265	257	296	370	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	692	672	634	624	600	543
最低(円)	580	598	570	517	470	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	中村 公一	昭和24年9月30日	昭和48年4月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役 昭和59年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社代表取締役副社長 昭和61年3月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役会長 CEO (現在)	(注) 3	1,011
代表取締役 社長	COO	中村 公大	昭和51年8月16日	平成14年4月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社経営企画副担当兼経営企画部長兼事業・エリア管掌補佐 平成25年4月 当社工リア統括 平成25年6月 当社取締役兼執行役員 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役 当社事業・エリア管掌兼工リア統括 平成28年4月 当社代表取締役社長 COO (現在)	(注) 3	113
代表取締役 副社長		平栗 直樹	昭和24年8月4日	昭和48年4月 当社入社 平成8年10月 当社ST統括部長 平成10年7月 当社神戸支店長 平成15年7月 当社執行役員 当社関西工リア長 平成17年4月 当社経営企画担当兼経営企画部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員 当社経営企画担当 平成19年4月 当社代表取締役専務取締役 当社事業・エリア管掌兼工リア統括兼安全・環境統括 平成22年4月 当社事業・エリア管掌兼工リア統括 平成25年4月 当社事業・エリア管掌 平成26年4月 当社代表取締役副社長(現在)	(注) 3	35
代表取締役 副社長	CTO兼技術・開発本部長	吾郷 康人	昭和33年2月2日	昭和57年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成23年4月 同社執行役員(大分製鐵所長委嘱) 平成25年4月 当社入社 当社顧問 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 当社経営企画担当付(特命事項担当) 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役 当社管理管掌兼安全・環境統括 平成27年4月 当社管理管掌兼技術・開発本部長 CTO兼安全・環境統括 平成28年4月 当社代表取締役副社長(現在) 当社CTO兼技術・開発本部長 (現在)	(注) 3	18
代表取締役 専務取締役	事業・工リア管掌兼工リア統括兼安全・環境統括	美好 秀樹	昭和31年1月6日	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社周南支店 山口西支店長 平成13年4月 当社千葉支店長 平成17年4月 当社周南支店長 平成20年4月 当社プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼メンテナンス事業部長 平成20年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社中・四国工リア長 平成25年4月 当社常務執行役員 当社プラント・エンジニアリング事業部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役専務取締役(現在) 当社事業・工リア管掌兼工リア統括兼安全・環境統括(現在)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	管理管掌	小川 隆	昭和31年9月7日	昭和55年4月 平成20年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成26年4月  平成26年6月 平成28年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社関西エリア長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社経営企画担当 当社取締役兼常務執行役員 当社代表取締役専務取締役(現在) 当社管理管掌(現在)	(注)4	11
取締役 兼常務執行 役員	財務担当 CFO	中里 康男	昭和30年11月30日	昭和54年4月  平成19年5月 平成20年6月  平成21年4月 平成24年4月  平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月	(株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ 銀行)入社 同社本店長 当社入社 当社執行役員 当社財務副担当兼資金部長 当社常務執行役員 当社財務担当CFO 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社財務担当CFO兼資金部長 当社財務担当CFO(現在)	(注)4	35
取締役 兼常務執行 役員	ビジネス・ ソリューション事業 本部長	池上 僚一	昭和30年5月14日	昭和55年4月  平成16年7月 平成21年4月 平成24年6月  平成25年4月  平成25年6月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株)) 入社 同社建材事業部堺製鐵所総務部長 同社監査役事務局部長 当社入社 当社執行役員 当社ビジネス・ソリューション事 業本部副本部長 当社常務執行役員 当社ビジネス・ソリューション事 業本部長(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	10
取締役 兼常務執行 役員	人事・労政 担当	細井 研二	昭和30年10月17日	昭和53年10月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年4月	当社入社 当社神戸支店長 当社関西エリア長 当社執行役員 当社人事・労政副担当兼人事部長 当社人事・労政担当(現在) 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)4	29
取締役 兼常務執行 役員	ロジスティ クス・ソ リューション事業本部 長	米子 哲朗	昭和30年7月3日	昭和53年4月 平成14年4月 平成19年4月  平成19年6月 平成21年4月  平成22年4月  平成25年4月  平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社横浜支店長 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部副本部長 当社執行役員 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部副本部長兼港運部 長 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部副本部長 当社事業・エリア管掌付(特命事 項担当) 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現在) 当社ロジスティクス・ソリュー ション事業本部長(現在)	(注)3	26
取締役 兼常務執行 役員	プラント・ エンジニア リング事業 本部長	井上 正夫	昭和31年12月9日	昭和56年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年4月  平成28年6月	当社入社 当社千葉支店長 当社君津支店長 当社東日本エリア長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社プラント・エンジニアリング 事業本部長(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	(注)4	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	経営企画 担当	結 城 俊 雄	昭和34年6月10日	昭和58年4月 平成21年5月 平成24年1月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月	㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行) 入社 みずほ証券㈱国際部部长(出向) 当社入社 当社山九東南アジアホールディング ス㈱取締役(海外出向) 当社経営企画担当(現在) 当社取締役兼執行役員(現在)	(注)4	6
取締役		岡 橋 輝 和	昭和24年11月25日	昭和47年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成26年6月	三井物産㈱入社 同社執行役員 同社関西支社副支社長 カナダ三井物産㈱社長 セイコーホールディングス㈱ 顧 問(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	-
取締役		堀 啓 二 郎	昭和20年5月16日	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成27年6月	岩井産業㈱(現 双日㈱)入社 日商岩井㈱(現 双日㈱)監査役 同社執行役員主計部長 同社常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 C F O 当社取締役(現在)	(注)3	-
監査役 常勤		島 田 正 彦	昭和27年10月7日	昭和52年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年5月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社東日本エリア統括部長 当社秘書部長 当社千葉支店長 当社財務、人事・労政、技術・シ ステム管掌付 当社監査役(現在)	(注)5	17
監査役 常勤		和 知 啓 彦	昭和28年12月5日	昭和53年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年5月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社経理部長 当社首都圏エリア統括部長 当社資金部長 当社首都圏エリア長 当社執行役員 当社総務・法務・広報担当兼総 務・C S R 部長 当社管理管掌付 当社監査役(現在)	(注)7	23
監査役 常勤		武 田 敬 一 郎	昭和32年4月18日	昭和55年4月 平成24年6月 平成25年6月	三菱信託銀行㈱(現 三菱U F J 信 託銀行㈱)入社 同社常務執行役員 当社監査役(現在)	(注)5	13
監査役		小 川 憲 久	昭和26年1月7日	昭和62年10月 平成6年6月	小川憲久法律事務所(現 紀尾井坂 テームス総合法律事務所)開設 (現在) 当社監査役(現在)	(注)6	42
計							1,422

- (注) 1. 取締役 岡橋輝和および堀啓二郎は、社外取締役であります。  
2. 監査役 武田敬一郎および小川憲久は、社外監査役であります。  
3. 任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
4. 任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
5. 任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
6. 任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
7. 任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
8. 代表取締役社長(COO) 中村公大は、代表取締役会長(CEO) 中村公一の長男であります。  
9. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記に記載した以外の執行役員は19名で、九州エリア長 早川陽一、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼メンテナンス事業部長兼メンテナンス事業統括部長 大庭政博、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 有馬俊明、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プロジェクト事業部長 倉重納、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼中国・東アジア事業部長兼華東統括 奥田雅彦、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長兼鉄鋼メンテナンス部長 吉富均、中・四国エリア長 永友隆則、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼国際・港運事業部長 瀬戸真明、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長兼鉄鋼第二部長 浦野順三、中部エリア長 桑田文雄、東南アジアエリア長兼山九東南アジアホールディングス株式会社社長 松村淳一、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼3PL事業部長 國清嘉人、安全衛生・環境担当兼安全衛生部長 内山一仁、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プラント事業部長 山口隆嗣、東日本エリア長 青木信之、首都圏エリア長 早川有彦、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 名越信清、技術・開発本部副本部長 乙部裕史、関西エリア長 諸藤克明で構成されております。

10. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役		西 芳 宏	昭和47年 5月 4日	平成20年12月 平成21年 1月 平成28年 6月	弁護士登録 第一協同法律事務所入所(現在) 当社補欠監査役(現在)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会と監査役会を有しております。また、急激に変化する経営環境に即応する体制を確立し、迅速な業務執行を行い、透明性を向上するため執行役員制度を導入しております。この有価証券報告書提出日現在の取締役会は14名で構成され、うち2名は社外取締役であります。重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況を監督する機関としての機能を有しております。

監査役会は、社内監査役2名、社外監査役2名、計4名で構成され、取締役の職務執行を監査しております。

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、ならびに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことが必要と考えており、そのため以下の取り組みを行っております。

- a. 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行うこととしております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。

なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。取締役会の決定に基づく業務執行については、「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。

- b. 当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員および使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務および財産の状況に関する調査等を行っております。

また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を講じることができるようにしております。

- c. 内部監査に関しては「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し監査役との連携を図っております。

- d. 会計監査は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間監査計画に基づき監査業務を執行しております。

- e. 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体との関係を一切遮断するとともに、それらの活動を助長するような行為は一切行ってはならない旨規定しております。また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、役員および従業員が業務遂行にあたり、社会的規範、法令および当社の行動規範・社内諸規定を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制制度体制の構築の基本方針を下記の通り定めております。

企業理念

a. 経営理念

<山九グループが世の中に向けて約束すること>

人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。

b. 経営目標

<経営理念の実現のために、経営が世の中とお客様と社員一人ひとりに約束すること>

- ・良き企業市民として、国際社会の発展に貢献します。
- ・産業進化に即した、最高のサービスを提供します。
- ・現場の知恵・汗を大切にし、社員の可能性を育みます。

c. 行動規範～道徳、倫理に基づいた行動に向けて～

<社員一人ひとりが日々の行動指針として世の中と会社に約束すること>

- ・安全を全てにおいて優先します。
- ・コンプライアンスに基づき行動します。
- ・文化、宗教、価値観を正しく認識しグローバルに行動します。
- ・地球環境保護に積極的に取り組みます。
- ・社会に感動を与える仕事をします。
- ・自分の仕事に誇りと責任を持ちます。
- ・互いを尊重し共に発展します。
- ・魅力ある人が育つ企業を目指します。
- ・現場の汗を結集し強い企業であり続けます。

当社が「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」として、取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として「倫理規程」「コンプライアンス規程」に則り、これらの遵守を図っております。

(b) 取締役会については、「取締役会規程」によって適切な運営が確保されており、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて書面決議も含め随時開催しております。取締役会では取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、必要に応じて公認会計士、弁護士等の意見を聴取し、法令および定款違反行為の未然防止に努めております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、「監査役監査規程」に従い、取締役の職務執行について監査を行っており、経営機能に対する監督強化に努めております。

取締役が他の取締役の法令および定款違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会および監査役に報告し、その是正を図ることとしております。

(c) 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体との関係を一切遮断するとともに、それらの活動を助長するような行為は一切行ってはならない旨規定しております。

また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理については、「情報管理基本規程」に基づき、当社のすべての情報の適切かつ円滑な保護、管理および活用を図っております。

また、同規程の低位規程である「文書管理規程」「電子情報管理規程」および「稟議規程」に基づき保存および管理について適切かつ確実に実施しております。

法定備置書類については、法令および「文書管理規程」に定められた期間内は閲覧可能な状態を維持しております。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社が日常的に対象とする経営・品質、法的、事故・災害・地震・風水害、人権・個人、環境、IT情報、財務、海外・カントリーリスク等に係るリスク案件(関係会社を含む。)について「リスクマネジメント規程」に基づき各所管部署において潜在リスクを洗い出し、把握、評価して適切な対策を立て、報告または審議する必要があると判断される案件は、所定のレポートラインに従って、経営企画部へ定期的に報告がなされております。

(b) 経営企画部に報告された各リスク案件で審議する必要があると判断されたものは、年2回、社長、代表取締役および社長が指名した者により構成される経営会議で報告させ、総合的に対応策を検討しております。特に重要な案件については、取締役会に報告しております。

(c) 当社が会社の経営(関係会社を含む。)や役職員の危機に伴い、緊急の行動をとる事態が発生した場合には「クライシスマネジメント規程」に基づきその対応および拡大を防止しております。組織対応として代表取締役を本部長とする特別対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーを加えた組織の下で迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努める体制を整えております。

(d) 事業の継続が脅かされる緊急事態で特に地震等の自然災害については、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画(BCP)」を策定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

(a) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

(b) 取締役会の決定に基づく業務執行については「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。

(c) 取締役会は、あらかじめ「稟議規程」を定めており、取締役会に付議しなくてよい事案については、権限委譲による効率的な業務を遂行しております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 「倫理規程」をコンプライアンス行動規範とし、国の内外を問わず、すべての法律および国際ルールおよびその精神を遵守するために「コンプライアンス規程」を制定しております。取締役会は、コンプライアンス体制を構築・維持し、コンプライアンスの実現確保を図っております。この体制を推進するために、代表取締役を委員長とするグループ全体を統括するコンプライアンス委員会を設置、また下部体制として各部門担当役員等を委員長とするコンプライアンスサブ委員会を設置し、推進体制の充実を図っております。また、環境に関するコンプライアンスを強化徹底させるため、「環境管理規程」に則り、環境保全の継続的な活動を推進しております。

(b) 当社およびグループの内部通報制度である「さんきゅうホットライン」を設置し、法令違反行為等による損害の拡大の予防に努めております。

(c) コンプライアンスを徹底させるため役員・階層別・職種別研修会を実施しております。

(d) 内部監査に関しては、「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役との連携を図っております。また、内部監査部は、社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。

- (e) 法律等が改正・変更になった場合には、法務部および総務・CSR部が中心となり当社に関係がある内容について、規程の新規作成・改定、社内通達およびその徹底を図るための社内教育等の必要な施策を講じております。
- (f) 金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するため、内部統制基本方針を定め、この基本方針に基づく「内部統制規程」を制定し、財務報告に係る内部統制に関する体系を明確にするとともに、体制、責任者、実施内容等の基本項目を定めて適切な運用を図っております。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (a) グループ全体として、業務の適正を確保するため、「関係会社管理運営規程」に則り、当社と関係会社が相互に協調することにより総合力を発揮しております。  
経営管理においては、グループ経営の基本方針を定めるとともに、「関係会社管理運営規程」に従い、当社への決裁・報告制度を徹底しております。必要に応じてモニタリングも実施いたします。  
また、関係会社社長会議を開催し、情報交換や情報共有化を図っております。
  - (b) 子会社との情報交換、人事交流をはじめ、子会社との連携体制を確立しております。
  - (c) 子会社が当社からの経営管理や経営指導内容に背き法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めた当社責任者(コンプライアンス統括責任者を含む。)は、速やかに各所管部署に報告し、是正を求めるとともに、コンプライアンス委員会および監査役(当社と子会社)に報告しております。  
また、双方の監査役は、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めています。
  - (d) 当社の経営管理や経営指導内容が、法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めた責任者(コンプライアンス統括責任者を含む。)は、コンプライアンス委員会および監査役(当社と子会社)に報告し是正を求めるとしてあります。  
また、双方の監査役は、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めています。
  - (e) 内部通報制度をグループ会社全体を対象とした制度として位置付け、適切な運営を行っております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会から補助すべき使用人の配置要請があった場合は、その人選については、監査役会と協議の上、同意を得て配置することとしてあります。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
補助すべき使用人を配置する場合は、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の業務遂行は、監査役会の指揮命令に従うものとしてあります。また、当該使用人に係る人事異動・人事評価・懲戒処分等は監査役会の同意を得なければならないものとしてあります。
- i. 監査役への報告に関する体制
  - (a) 当社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制
    - ア. 取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に都度報告することとし、監査役からの要請があった場合は、更なる報告をしなければならないものとしてあります。
    - イ. 監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員および使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務および財産の状況に関する調査等を行っております。また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を適時に講じることができることとしてあります。
    - ウ. 内部通報制度を通じて得た法令違反その他コンプライアンス上の問題は、監査役へ報告を行うものとしてあります。
  - (b) 子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制  
子会社の取締役および使用人等またはこれらの者から報告を受けた者は、子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に都度報告することとし、監査役からの要請があった場合は、更なる報告をしなければならないものとしてあります。
- j. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役への報告者や内部通報者に対しては、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行わないこととしてあります。
- k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

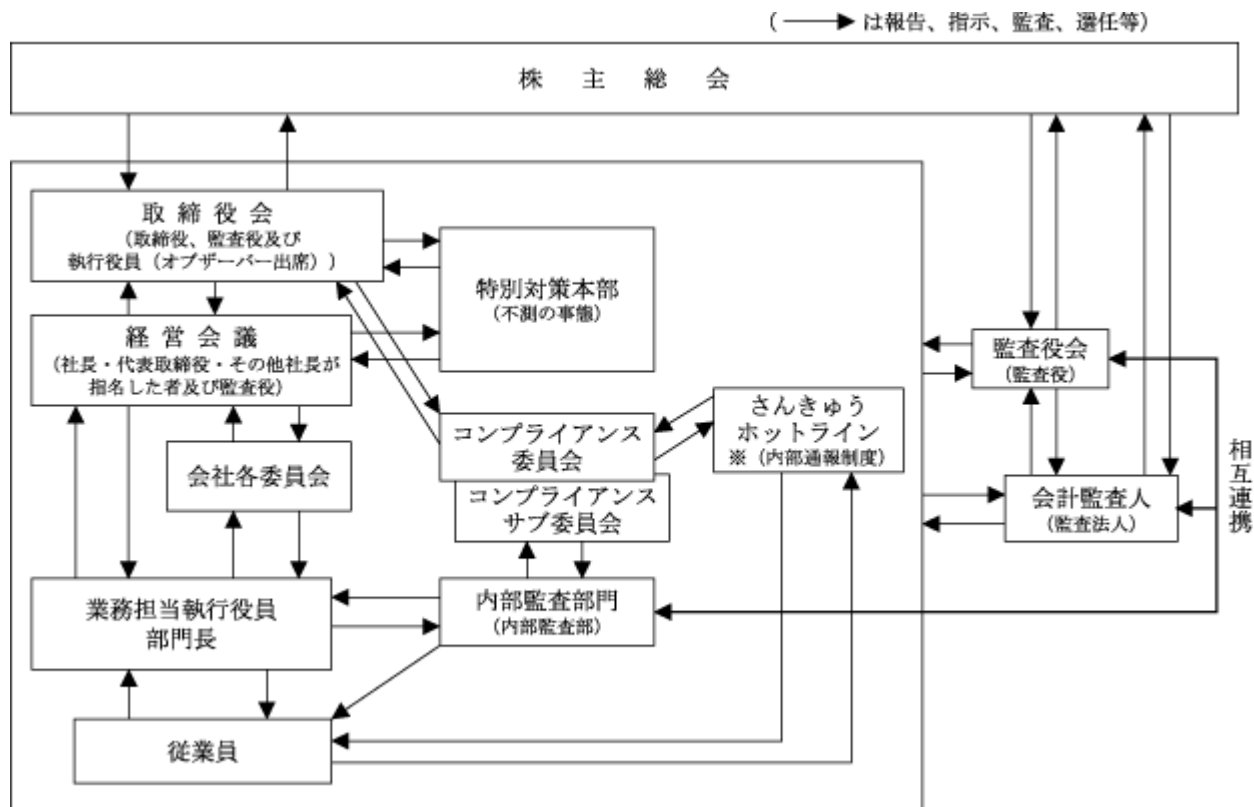
監査役は、職務の執行について生ずる費用について、会社から前払または償還を受けることができるものとしております。

また、監査役が必要に応じて外部の専門家の助言を受けた場合の費用については、会社に請求することができるものとしております。

1. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 内部監査部の行う内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役監査の実効性を高めるとともに、必要に応じて監査役は、公認会計士、弁護士等の外部専門家の意見を聴取して監査の実効性を確保することとしております。
- (b) 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は、以下のとおりであります。



さんきゅうホットラインとは、コンプライアンス推進体制を補完するものとして、従業員等から直接コンプライアンスに関する相談を受ける窓口として設置したものです。また、この制度は、社業の発展や従業員にとって意義ある改善に繋げるための制度であり、法令違反行為等による損害の拡大を早期に予防することを主たる目的としております。



#### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。

監査役監査体制につきましては、監査役4名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。

内部監査に関しては「内部監査規程」および「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役および社外監査役に報告し、監査役会との連携を図っております。また、内部監査部は社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。

監査役監査に関しては、「監査役監査規程」に則り、監査役および社外監査役が年間監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。監査役の監査が実効的に行われるため、監査役ならびに社外監査役は、会計監査人との間で随時情報および意見交換を行う等緊密な連携を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は年間監査計画に基づき同監査法人に所属する増村正之、上田知範、吉原一貴の3名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士5名およびその他16名であります。その他は公認会計士試験合格者等であります。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役岡橋輝和氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待し、社外取締役として選任しております。

同氏は当社の取引先である三井物産株式会社の出身であります。同社との取引規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断しております。

社外取締役堀啓二郎氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待し、社外取締役として選任しております。

同氏は当社の取引先である双日株式会社の出身であります。同社との取引規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断しております。

社外監査役武田敬一郎氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての役割を果たすことを期待し、社外監査役に選任しております。

同氏は当社の取引銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であります。同社は出資比率0.99%の当社の株主であり、金融取引等が存在しておりますが、その取引規模・性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断しております。

社外監査役小川憲久氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な知見並びに経営に関する高い見識を有しており、その経験を生かし社外監査役としての役割を果たすことを期待し、社外監査役に選任しております。

また、社外監査役武田敬一郎氏は、当社株式13,000株、社外監査役小川憲久氏は、当社株式42,000株を所有しております。

上記以外には、各社外役員と当社の間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はなく、社外役員全員を東京証券取引所および福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成27年度は合計15回の取締役会を開催し、岡橋輝和氏は当事業年度開催の取締役会15回のうち15回、堀啓二郎氏は取締役就任後に開催された取締役会11回のうち11回、武田敬一郎氏は当事業年度開催の取締役会15回のうち15回、小川憲久氏は当事業年度開催の取締役会15回のうち15回出席いたしました。

社外取締役は、企業経営者としての専門的見地から意見を表明する等、取締役としての機能を十分発揮いたしました。

各社外監査役は、適宜質問を行い意見を表明する等、監査機能を十分発揮いたしました。

また、監査役会は、平成27年度は合計19回開催し、武田敬一郎氏は当事業年度開催の監査役会19回のうち19回、小川憲久氏は当事業年度開催の監査役会19回のうち19回出席いたしました。

各社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画などに従い、取締役会その他重要会議への出席、重要な書類の閲覧、各支店および子会社（海外含む）の監査等を行い、監査役会に報告いたしました。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	570	403	167	11
監査役 (社外監査役を除く。)	60	48	12	2
社外役員	65	53	11	4

(注) 上記支給額には、当期中に退任した取締役1名に支給した報酬等が含まれております。

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
中村 公一 (代表取締役)	149	提出会社	85	64

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、役員の職位および職責に応じて決定するものとしております。

## 株式の保有状況

## a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 171銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 14,101百万円

## b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,781,822	4,255	取引関係の維持・円滑化のため
新日鐵住金(株)	5,052,483	1,528	取引関係の維持・円滑化のため
TOTO(株)	523,000	933	取引関係の維持・円滑化のため
三井物産(株)	477,834	770	取引関係の維持・円滑化のため
JFEホールディングス(株)	287,121	762	取引関係の維持・円滑化のため
三井化学(株)	1,729,000	667	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	613	取引関係の維持・円滑化のため
興銀リース(株)	233,000	579	取引関係の維持・円滑化のため
月島機械(株)	465,000	576	取引関係の維持・円滑化のため
旭硝子(株)	663,124	522	取引関係の維持・円滑化のため
三菱商事(株)	200,000	484	取引関係の維持・円滑化のため
(株)東京海上ホールディングス	99,225	450	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,160	393	取引関係の維持・円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	757,168	264	取引関係の維持・円滑化のため
JXホールディングス(株)	502,961	232	取引関係の維持・円滑化のため
横浜ゴム(株)	181,717	225	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	954,136	201	取引関係の維持・円滑化のため
横河電機(株)	148,500	192	取引関係の維持・円滑化のため
丸紅(株)	267,410	186	取引関係の維持・円滑化のため
日本ゼオン(株)	150,000	166	取引関係の維持・円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	96,666	133	取引関係の維持・円滑化のため
出光興産(株)	56,800	118	取引関係の維持・円滑化のため
日本精蠟(株)	450,000	117	取引関係の維持・円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	220,532	109	取引関係の維持・円滑化のため
JSR(株)	48,510	101	取引関係の維持・円滑化のため
三菱化工機(株)	212,960	88	取引関係の維持・円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,334	82	取引関係の維持・円滑化のため
あすか製薬(株)	66,550	79	取引関係の維持・円滑化のため
(株)伊予銀行	50,000	71	取引関係の維持・円滑化のため
東ソー(株)	115,500	69	取引関係の維持・円滑化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,781,822	3,002	取引関係の維持・円滑化のため
新日鐵住金(株)	511,571	1,106	取引関係の維持・円滑化のため
TOTO(株)	261,500	917	取引関係の維持・円滑化のため
三井化学(株)	1,729,000	648	取引関係の維持・円滑化のため
三井物産(株)	477,834	618	取引関係の維持・円滑化のため
興銀リース(株)	233,000	465	取引関係の維持・円滑化のため
月島機械(株)	465,000	448	取引関係の維持・円滑化のため
JFEホールディングス(株)	287,121	435	取引関係の維持・円滑化のため
旭硝子(株)	675,071	415	取引関係の維持・円滑化のため
三菱商事(株)	200,000	381	取引関係の維持・円滑化のため
(株)東京海上ホールディングス	99,225	377	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	363	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,160	275	取引関係の維持・円滑化のため
JXホールディングス(株)	523,031	226	取引関係の維持・円滑化のため
横河電機(株)	148,500	172	取引関係の維持・円滑化のため
横浜ゴム(株)	90,858	168	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	954,136	160	取引関係の維持・円滑化のため
丸紅(株)	267,410	152	取引関係の維持・円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	757,168	150	取引関係の維持・円滑化のため
出光興産(株)	56,800	114	取引関係の維持・円滑化のため
日本ゼオン(株)	150,000	109	取引関係の維持・円滑化のため
日本精蠟(株)	450,000	105	取引関係の維持・円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	96,666	98	取引関係の維持・円滑化のため
あすか製薬(株)	66,550	92	取引関係の維持・円滑化のため
JSR(株)	48,510	78	取引関係の維持・円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,334	76	取引関係の維持・円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	220,532	72	取引関係の維持・円滑化のため
東ソー(株)	115,500	54	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	89,430	52	取引関係の維持・円滑化のため
(株)中山製鋼所	735,293	51	取引関係の維持・円滑化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累計投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- a. 自己株式を市場取引により取得することができる旨  
(機動的な対応を可能とするため)
- b. 毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨  
(株主への安定的な利益還元を行うため)

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**社外取締役および社外監査役の責任限定契約**

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

なお、社外取締役との責任限定契約の締結については、各監査役の同意を得ております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	49,500,000	3,500,000	51,500,000	3,900,000
連結子会社	8,500,000	4,300,000	-	9,000,000
計	58,000,000	7,800,000	51,500,000	12,900,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬として54百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他17社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬として70百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務に対する報酬等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務に対する報酬等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬等の額の決定に際し、当社は所定の決裁基準に則り決定し、会社法第399条の規定に基づき、取締役が監査役会へ同意を求め、監査役会において報酬等の額について監査日数・業務等の特性等を勘案し、審議の上、同意しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)へ加入し、FASF主催のセミナーに参加しております。また、監査法人主催のセミナーに参加して最新の会計基準等の情報を取得しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	38,777	21,806
受取手形及び売掛金	114,476	127,364
有価証券	1,438	1,508
未成作業支出金	2,675	3,601
その他のたな卸資産	1 1,486	1 1,442
繰延税金資産	3,310	2,399
その他	9,414	7,730
貸倒引当金	67	73
<b>流動資産合計</b>	<b>171,511</b>	<b>165,780</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	50,173	60,959
機械装置及び運搬具（純額）	14,566	15,243
土地	5 59,055	5 59,355
リース資産（純額）	6,748	7,371
建設仮勘定	11,048	2,904
その他（純額）	2,357	2,392
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2、 4 143,949</b>	<b>2、 4 148,227</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,651	7,775
その他	6,882	6,057
<b>無形固定資産合計</b>	<b>14,533</b>	<b>13,833</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 24,930	3 19,191
退職給付に係る資産	1,505	4,295
繰延税金資産	7,456	9,177
その他	3 12,416	3 12,316
貸倒引当金	1,120	1,579
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>45,189</b>	<b>43,401</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>203,672</b>	<b>205,463</b>
<b>資産合計</b>	<b>375,184</b>	<b>371,243</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	68,039	70,980
短期借入金	4、6 26,863	4、6 21,531
リース債務	3,614	4,023
未払法人税等	8,404	1,728
未成作業受入金	2,523	1,688
繰延税金負債	17	6
賞与引当金	5,237	4,618
役員賞与引当金	238	220
工事損失引当金	132	41
完成工事補償引当金	82	65
その他	27,700	18,676
流動負債合計	142,853	123,580
<b>固定負債</b>		
社債	12,000	32,000
長期借入金	30,554	22,519
リース債務	6,276	6,554
繰延税金負債	584	550
再評価に係る繰延税金負債	5 4,847	5 4,545
役員退職慰労引当金	180	190
退職給付に係る負債	29,028	29,610
資産除去債務	1,983	2,026
その他	1,491	1,909
固定負債合計	86,947	99,906
負債合計	229,801	223,487
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,272	12,726
利益剰余金	100,356	110,754
自己株式	8,781	8,668
株主資本合計	132,467	143,432
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,227	2,660
繰延ヘッジ損益	210	179
土地再評価差額金	1,422	1,319
為替換算調整勘定	2,567	790
退職給付に係る調整累計額	1,652	739
その他の包括利益累計額合計	9,814	1,111
非支配株主持分	3,100	3,212
純資産合計	145,383	147,756
負債純資産合計	375,184	371,243

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	481,291	489,441
売上原価	2 443,024	2 446,451
売上総利益	38,266	42,989
販売費及び一般管理費	1 17,013	1 18,671
営業利益	21,253	24,317
営業外収益		
受取利息	410	408
受取配当金	442	432
持分法による投資利益	94	110
為替差益	699	-
その他	886	765
営業外収益合計	2,532	1,716
営業外費用		
支払利息	914	892
為替差損	-	2,567
その他	1,411	1,867
営業外費用合計	2,325	5,327
経常利益	21,459	20,706
特別利益		
受取補償金	757	-
負ののれん発生益	-	511
特別利益合計	757	511
税金等調整前当期純利益	22,217	21,218
法人税、住民税及び事業税	9,957	6,397
法人税等調整額	145	1,710
法人税等合計	9,811	8,108
当期純利益	12,405	13,110
非支配株主に帰属する当期純利益	654	199
親会社株主に帰属する当期純利益	11,750	12,911

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	12,405	13,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	4,624
繰延ヘッジ損益	81	31
土地再評価差額金	312	238
為替換算調整勘定	2,867	3,573
退職給付に係る調整額	1,992	891
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	1 5,570	1 8,827
包括利益	17,975	4,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,004	4,342
非支配株主に係る包括利益	970	59

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	11,943	93,748	8,750	125,562
会計方針の変更による累積的影響額			2,891		2,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	11,943	90,857	8,750	122,671
当期変動額					
剰余金の配当			2,715		2,715
親会社株主に帰属する当期純利益			11,750		11,750
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			237		237
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			40		40
土地再評価差額金の取崩			185		185
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		329			329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	329	9,498	31	9,796
当期末残高	28,619	12,272	100,356	8,781	132,467

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,914	291	1,734	31	358	4,560	3,020	133,143
会計方針の変更による累積的影響額								2,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,914	291	1,734	31	358	4,560	3,020	130,252
当期変動額								
剰余金の配当								2,715
親会社株主に帰属する当期純利益								11,750
自己株式の取得								31
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								237
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								40
土地再評価差額金の取崩								185
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動								329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	81	312	2,535	2,011	5,254	79	5,333
当期変動額合計	312	81	312	2,535	2,011	5,254	79	15,130
当期末残高	7,227	210	1,422	2,567	1,652	9,814	3,100	145,383

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,272	100,356	8,781	132,467
当期変動額					
剰余金の配当			3,016		3,016
親会社株主に帰属する当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分				0	0
株式交換による変動		454		1,032	1,486
連結範囲の変動			367	882	514
土地再評価差額金の取崩			135		135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	454	10,397	113	10,964
当期末残高	28,619	12,726	110,754	8,668	143,432

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,227	210	1,422	2,567	1,652	9,814	3,100	145,383
当期変動額								
剰余金の配当								3,016
親会社株主に帰属する当期純利益								12,911
自己株式の取得								36
自己株式の処分								0
株式交換による変動								1,486
連結範囲の変動								514
土地再評価差額金の取崩								135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,566	31	103	3,357	913	8,703	111	8,591
当期変動額合計	4,566	31	103	3,357	913	8,703	111	2,373
当期末残高	2,660	179	1,319	790	739	1,111	3,212	147,756

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,217	21,218
減価償却費	12,458	13,600
のれん及び負ののれん償却額	1,490	1,703
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	497
賞与引当金の増減額(は減少)	3,428	618
役員賞与引当金の増減額(は減少)	82	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,132	3,221
受取利息及び受取配当金	852	840
支払利息	914	892
持分法による投資損益(は益)	94	110
負ののれん発生益	-	511
売上債権の増減額(は増加)	552	13,514
未成作業支出金の増減額(は増加)	190	930
たな卸資産の増減額(は増加)	81	50
仕入債務の増減額(は減少)	5,156	3,218
未成作業受入金の増減額(は減少)	1,643	716
その他	4,537	489
小計	47,492	20,208
利息及び配当金の受取額	960	870
利息の支払額	932	915
法人税等の支払額	3,909	13,084
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,611</b>	<b>7,078</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35	6
定期預金の払戻による収入	-	192
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7,223	3,576
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,423	1,666
子会社株式の取得による支出	1,068	95
有形固定資産の取得による支出	11,924	16,541
有形固定資産の売却による収入	720	138
無形固定資産の取得による支出	1,909	1,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64	2,291
貸付けによる支出	173	144
貸付金の回収による収入	29	37
その他	913	920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,139</b>	<b>22,805</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	142,668	194,867
短期借入金の返済による支出	154,279	197,716
長期借入れによる収入	12,960	-
長期借入金の返済による支出	10,410	10,496
リース債務の返済による支出	3,687	4,108
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	31	36
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	2,709	3,008
非支配株主への配当金の支払額	114	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,604	830
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,453	1,327
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,320	17,885
現金及び現金同等物の期首残高	27,076	38,504
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 944
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	60	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47	155
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,504	1 21,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において、非連結子会社であった広菱倉庫運輸(株)は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成27年4月29日付にて、山九昭安国際物流股份有限公司の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であった山九重機工(株)の株式を、平成28年3月1日付で株式交換により追加取得し子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

(株)扶桑工業他18社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、従来より持分法適用関連会社でありました山九重機工(株)は、連結子会社としたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。



### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の28社の決算日は12月31日であります。

Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.  
P.T.Sankyu Indonesia International  
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.  
Zon Juara Sdn.Bhd.  
Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.  
Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd.  
Spectac Sdn.Bhd.  
Protabu Haulage Sdn.Bhd.  
Sankyu Holding(Thailand)Co.,Ltd.  
Sankyu-Thai Co.,Ltd.  
Sankyu Laem Chabang(Thailand)Co.,Ltd.  
Thai Barge Container Services Co.,Ltd.  
Sankyu Saudi Arabia Co.  
Sankyu ARCC Saudi Co.  
Sankyu(Vietnam)Co.,Ltd.  
Sankyu Logistics (Vietnam)Co.,Ltd.  
Sankyu India Logistics & Engineering Pvt. Ltd.  
Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.  
大連山九国際物流有限公司  
北京山九物流有限公司  
上海経貿山九儲運有限公司  
上海経貿山九物流有限公司  
上海山九設備安裝工程有限公司  
上海山九貿易有限公司  
広州山九物流有限公司  
山九昭安國際物流股份有限公司  
Sankyu U.S.A., Inc.  
Sankyu S/A

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

当連結会計年度において、三和コーケン(株)および全国検査サービス(株)は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月および14ヶ月となっております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- a 未成作業支出金 個別法による原価法  
b その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 5～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

b.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」および「為替予約実行管理基準」に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ184百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	11百万円	11百万円
貯蔵品	1,474 "	1,430 "

## 2. 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	148,269百万円	153,520百万円

## 3. 3 非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,617百万円	3,084百万円
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	399 "	409 "

## 4. 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(帳簿価額)及び担保付債務は、以下のとおりであります。

## (財団抵当)

下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。

## &lt;担保に供している資産&gt;

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,057百万円	4,403百万円
機械装置及び運搬具	65 "	39 "
土地	21,926 "	21,620 "
計	27,049百万円	26,063百万円

## &lt;担保付債務&gt;

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1百万円	1百万円

## (個別担保)

下記の有形固定資産は、長期借入金及び短期借入金の担保に供しております。

## &lt;担保に供している資産&gt;

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	123百万円
土地	- "	280 "
計	- 百万円	404百万円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、担保付債務はありません。

## 5. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,206百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,127百万円
従業員(住宅貸付)	270 "	従業員(住宅貸付)	214 "
(株)ワールド流通センター	254 "	(株)ワールド流通センター	148 "
小倉国際流通センター(株)	120 "	小倉国際流通センター(株)	85 "
その他(8社)	89 "	その他(6社)	23 "
計	1,941百万円	計	1,599百万円
小倉国際流通センター(株)への保証120百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の48百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証85百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の34百万円であります。	

## 6. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1,456百万円	1,058百万円

## 7. 5 土地の再評価

提出会社であります当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が、定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,370百万円	11,672百万円

## 8. 6 借入コミットメントライン

提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほ銀行 他参加銀行6行)を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	10,000 "	6,000 "
差引額	30,000百万円	34,000百万円

(連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	8,969百万円	9,474百万円
退職給付費用	156 "	116 "
賞与引当金繰入額	448 "	418 "
役員賞与引当金繰入額	237 "	219 "
役員退職慰労引当金繰入額	50 "	50 "
減価償却費	836 "	938 "
貸倒引当金繰入額	135 "	558 "
のれん償却額	1,490 "	1,703 "

2. 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	132百万円	41百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	169百万円	6,757百万円
組替調整額	3 "	39 "
税効果調整前	172百万円	6,717百万円
税効果額	486 "	2,092 "
その他有価証券評価差額金	313百万円	4,624百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	114百万円	67百万円
組替調整額	12 "	134 "
税効果調整前	126百万円	67百万円
税効果額	44 "	36 "
繰延ヘッジ損益	81百万円	31百万円
土地再評価差額金		
税効果額	312百万円	238百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,867百万円	3,573百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,448百万円	1,091百万円
組替調整額	513 "	260 "
税効果調整前	2,961百万円	1,351百万円
税効果額	969 "	460 "
退職給付に係る調整額	1,992百万円	891百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	7百万円
組替調整額	- "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円	7百万円
その他の包括利益合計	5,570百万円	8,827百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030	-	-	326,078,030

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,980,135	63,448	200	25,043,383

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63,132 株

持分法適用会社取得した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 316 株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 200 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,715	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,016	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030	-	-	326,078,030

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,043,383	1,296,262	2,892,168	23,447,477

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	60,524株
持分法適用会社を取得した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	257株
連結範囲変更による増加	1,235,481株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う自己株式の交付による減少	2,891,988株
持分法適用会社が売却した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	180株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,016	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,349	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	38,777百万円	21,806百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	272 "	87 "
現金及び現金同等物	38,504百万円	21,719百万円

2. 2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社を株式交換完全親会社、山九重機工株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、新たに連結した山九重機工株式会社の連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,276百万円
固定資産	1,852 "
資産合計	4,128百万円
流動負債	1,127百万円
固定負債	271 "
負債合計	1,398百万円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物944百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達についてはグループCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によりグループ資金の有効活用を図る一方、必要な資金を効率的に調達することとし、主に銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に基づき、定期的取引相手ごとに期日および残高の管理を行い、長期貸付金については、定期的な財務状況の把握、残高管理により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引は、社内管理基準に従い実施しております。当該基準では為替予約取引、金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに、事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。また、実施した取引については、当該基準に基づき取締役会へ取引の状況報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち14.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,777	38,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	114,476	114,476	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	21,354	21,354	-
資産計	174,608	174,608	-
(1) 支払手形及び買掛金	68,039	68,039	-
(2) 短期借入金	16,248	16,248	-
(3) 未払法人税等	8,404	8,404	-
(4) 社債	12,000	12,080	80
(5) 長期借入金	41,169	41,252	82
(6) リース債務	9,891	9,559	331
負債計	155,753	155,584	168
デリバティブ取引 <sup>(1)</sup>	(312)	(312)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,806	21,806	-
(2) 受取手形及び売掛金	127,364	127,364	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	15,225	15,225	-
資産計	164,396	164,396	-
(1) 支払手形及び買掛金	70,980	70,980	-
(2) 短期借入金	13,401	13,401	-
(3) 未払法人税等	1,728	1,728	-
(4) 社債	32,000	32,497	497
(5) 長期借入金	30,648	30,711	62
(6) リース債務	10,577	10,259	317
負債計	159,337	159,579	242
デリバティブ取引 <sup>(1)</sup>	(255)	(255)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内に返済される長期借入金(8,129百万円)は長期借入金に含めております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	5,014	5,474

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,777	-	-	-
受取手形及び売掛金	114,476	-	-	-
有価証券	1,438	-	-	-
合計	154,693	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,806	-	-	-
受取手形及び売掛金	127,364	-	-	-
有価証券	1,508	-	-	-
合計	150,679	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,248	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	12,000	-	-
長期借入金	10,615	8,079	7,098	6,270	5,554	3,551
リース債務	3,614	2,811	1,957	1,013	343	150
合計	30,477	10,891	9,055	19,284	5,897	3,701

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,401	-	-	-	-	-
社債	-	-	12,000	-	10,000	10,000
長期借入金	8,129	7,148	6,270	5,554	2,523	1,022
リース債務	4,023	3,115	1,961	961	369	145
合計	25,554	10,263	20,232	6,515	12,893	11,167



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,686	9,749	9,936
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19,686	9,749	9,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	229	246	17
債券	-	-	-
その他	1,438	1,438	-
小計	1,668	1,685	17
合計	21,354	11,435	9,919

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,122	6,158	5,963
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,122	6,158	5,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,595	4,442	2,847
債券	-	-	-
その他	1,508	1,508	-
小計	3,103	5,950	2,847
合計	15,225	12,109	3,116

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	17	3	-
合計	17	3	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,467	23,287	312

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,214	16,554	255

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)、および確定拠出型企業年金に加入しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,856	55,306
会計方針の変更による累積的影響額	4,477	-
会計方針の変更を反映した期首残高	55,334	55,306
勤務費用	3,366	3,436
利息費用	545	549
数理計算上の差異の発生額	139	159
退職給付の支払額	4,219	3,666
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	139	182
退職給付債務の期末残高	55,306	55,968

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	21,794	27,783
期待運用収益	422	540
数理計算上の差異の発生額	2,682	964
事業主からの拠出額	4,884	4,857
退職給付の支払額	1,999	1,673
その他	-	109
年金資産の期末残高	27,783	30,653

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	52,633	53,199
年金資産	27,783	30,653
	24,849	22,546
非積立型制度の退職給付債務	2,673	2,768
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,522	25,315
退職給付に係る負債	29,028	29,610
退職給付に係る資産	1,505	4,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,522	25,315

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	3,366	3,436
利息費用	545	549
期待運用収益	422	540
数理計算上の差異の費用処理額	609	193
過去勤務費用の費用処理額	156	66
確定給付制度に係る退職給付費用	3,942	3,185

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	158	66
数理計算上の差異	3,119	1,285
合計	2,961	1,351

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	206	273
未認識数理計算上の差異	2,541	1,255
合計	2,334	982

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	31%	27%
株式	34%	39%
一般勘定	28%	28%
その他	7%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.0%~3.0%	1.0%~3.0%

### 3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度170百万円、当連結会計年度168百万円であります。

### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度88百万円、当連結会計年度78百万円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立金状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	18,326	60,458
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	17,324	66,557
差引額	1,002	6,098

#### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 16.27% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 6.61% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当連結会計年度11,132百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であります。

なお、(1)および(2)につきましては、連結財務諸表作成時において入手可能な直近時点の数字に基づいております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	8,995 百万円	8,761 百万円
税務上の繰越欠損金	4,715 "	5,069 "
賞与引当金	1,719 "	1,316 "
その他有価証券評価差額金	- "	1,008 "
有価証券評価損	932 "	884 "
資産除去債務	636 "	618 "
減損損失	445 "	515 "
ゴルフ会員権評価損	289 "	275 "
貸倒引当金	245 "	223 "
賞与引当金にかかる社会保険料	276 "	212 "
未払事業税	556 "	152 "
その他	1,718 "	1,512 "
繰延税金資産小計	20,531 "	20,550 "
評価性引当額	5,067 "	4,971 "
繰延税金資産合計	15,463 "	15,579 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,739 "	1,466 "
退職給付に係る資産	480 "	1,310 "
時価評価差額	665 "	639 "
資産除去債務に対応する除去費用 の資産計上額	239 "	217 "
のれん等	652 "	481 "
その他	520 "	444 "
繰延税金負債合計	5,298 "	4,559 "
繰延税金資産(負債)の純額	10,165 "	11,020 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減 額修正	5.2%	2.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.4%
のれん償却額	1.6%	1.9%
住民税均等割等	1.1%	1.2%
在外子会社の税率差異	0.1%	1.6%
所得拡大促進税制による税額控除	- %	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
評価性引当額の増減額	0.7%	0.1%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	38.2%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第14号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の段階的引下げ、事業税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.9%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が427百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が556百万円、その他有価証券評価差額金が113百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円増加し、繰延ヘッジ損益が4百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が238百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山九重機工株式会社

事業の内容 重量機工事業

企業結合を行った主な理由

山九グループの重量機工事業の基盤強化のため。

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 33%

企業結合日に追加取得した議決権比率 67%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が自己株式を対価とした株式交換により株式を取得したためであります。

（2）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年3月31日をみなし取得日としているため、業績は含んでおりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた山九重機工株式会社の企業結合日における時価	732百万円
	企業結合日に交付した山九株式会社の普通株式の時価	1,486 "
取得原価		2,218百万円

（4）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

山九重機工株式会社の普通株式1株：山九株式会社の普通株式23.98株

株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

2,891,988株



(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザー等に対する報酬・手数料 36百万円

(6) 被取得企業の取得原価を取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

121百万円

(7) 発生した負ののれん発生益の金額および発生要因

発生した負ののれん発生益の金額

511百万円

発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,276百万円
固定資産	1,852 "
資産合計	4,128 "
流動負債	1,127 "
固定負債	271 "
負債合計	1,398 "

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,652百万円
営業利益	178 "
経常利益	121 "
税金等調整前当期純利益	129 "
親会社株主に帰属する 当期純利益	177 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

借地上の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は主として2.23%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,846百万円	1,983百万円
時の経過による調整額	34 "	33 "
有形固定資産の取得に伴う 増加額	110 "	10 "
その他の増減額(は減少額)	8 "	1 "
期末残高	1,983百万円	2,026百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社および一部の子会社は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社および一部の子会社は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合等の会計基準を適用した事に伴い、報告セグメントの計算方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「物流事業」のセグメント利益が148百万円、「機工事業」のセグメント利益が36百万円それぞれ減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	251,920	207,555	459,475	21,815	481,291	-	481,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	5,153	11,296	7,360	18,657	18,657	-
計	258,063	212,709	470,772	29,176	499,948	18,657	481,291
セグメント利益	5,758	13,991	19,750	1,208	20,959	293	21,253
セグメント資産	203,441	113,207	316,648	12,642	329,291	45,892	375,184
その他の項目							
減価償却費	8,549	2,674	11,224	1,234	12,458	-	12,458
持分法適用会社への 投資額	1,274	480	1,754	-	1,754	-	1,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,269	3,525	20,794	1,185	21,980	-	21,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額293百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、46,773百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	257,022	209,364	466,386	23,054	489,441	-	489,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,673	4,701	10,374	7,457	17,831	17,831	-
計	262,696	214,065	476,761	30,511	507,273	17,831	489,441
セグメント利益	6,659	15,888	22,548	1,476	24,025	292	24,317
セグメント資産	202,152	116,196	318,349	10,588	328,937	42,305	371,243
その他の項目							
減価償却費	9,316	3,015	12,332	1,267	13,600	-	13,600
持分法適用会社への 投資額	1,291	-	1,291	-	1,291	-	1,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,422	5,863	16,285	1,710	17,996	-	17,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額292百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、43,110百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
393,976	73,250	14,064	481,291

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)  
北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
127,601	15,639	709	143,949

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)  
北・南米・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	67,777	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
396,574	82,820	10,045	489,441

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア  
 ・・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、  
 インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東  
 (サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
132,081	15,672	474	148,227

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア  
 ・・・・東アジア(中国、香港、台湾)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、  
 マレーシア、タイ、ベトナム)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア)

北・南米  
 ・・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	73,125	物流事業、機工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
(のれん)						
当期償却額	92	1,399	1,492	-	-	1,492
当期末残高	822	6,828	7,651	-	-	7,651
(負ののれん)						
当期償却額	0	0	1	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) 連結財務諸表に計上しているのれん及びのれん償却額は、負ののれん及び負ののれん償却額とそれぞれ相殺表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
(のれん)						
当期償却額	303	1,400	1,703	-	-	1,703
当期末残高	2,348	5,427	7,775	-	-	7,775
(負ののれん)						
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

機工事業において、当社が、持分法適用関連会社であった山九重機工株式会社の株式を、平成28年3月1日付で株式交換により追加取得し、平成28年3月31日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、当連結会計年度において、511百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	摂陽倉庫(株)	東京都 港区	10	倉庫業	当社代表取締役中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	摂陽倉庫(株)	東京都 港区	10	倉庫業	当社代表取締役中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	472.65円	477.63円
1株当たり当期純利益金額	39.03円	42.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,383	147,756
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,100	3,212
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,100)	(3,212)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	142,282	144,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	301,034	302,630

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,750	12,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,750	12,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,067	301,126

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円60銭および0円61銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
山九(株)	第1回無担保 普通社債	平成25年 9月20日	12,000	12,000	0.481	なし	平成30年 9月20日
山九(株)	第2回無担保 普通社債	平成27年 9月25日		10,000	0.336	なし	平成32年 9月25日
山九(株)	第3回無担保 普通社債	平成27年 9月25日		10,000	0.632	なし	平成34年 9月22日
合計			12,000	32,000			

1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		12,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,248	13,401	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,615	8,129	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	3,614	4,023	(注3)	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	30,554	22,519	1.48	平成29年4月28日～ 平成33年7月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,276	6,554	(注3)	平成29年4月3日～ 平成40年10月2日
合計	67,309	54,628		

(注)1. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,148	6,270	5,554	2,523
リース債務	3,115	1,961	961	369

2. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	117,588	238,436	359,596	489,441
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,867	9,517	14,464	21,218
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,120	5,695	8,754	12,911
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.04	18.92	29.08	42.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.04	11.88	10.16	13.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,403	4,700
受取手形	3 2,727	3 2,688
売掛金	3 72,660	3 81,398
未成作業支出金	4 1,570	4 2,706
その他のたな卸資産	1 1,334	1 1,294
前払費用	556	506
繰延税金資産	2,627	1,724
短期貸付金	3	1
関係会社短期貸付金	5,554	5,576
未収入金	2,123	1,556
その他	2,652	2,255
貸倒引当金	25	27
流動資産合計	96,188	104,382
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,814	50,334
構築物（純額）	1,620	2,141
機械及び装置（純額）	5,685	6,091
船舶（純額）	354	291
車両運搬具（純額）	238	526
工具、器具及び備品（純額）	1,092	1,160
土地	53,766	53,574
リース資産（純額）	4,779	5,388
建設仮勘定	9,902	1,604
有形固定資産合計	2 118,253	2 121,113
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	3,708	3,416
リース資産	-	331
電話加入権	175	175
その他	1,181	361
無形固定資産合計	6,264	5,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,883	14,106
関係会社株式	21,287	26,518
出資金	12	12
関係会社出資金	3,654	3,773
長期貸付金	366	412
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	5,462	5,530
破産更生債権等	817	768
長期前払費用	539	925
前払年金費用	-	1,252
差入保証金	4,107	4,082
繰延税金資産	6,316	5,873
その他	1,016	1,047
貸倒引当金	876	846
投資その他の資産合計	60,591	63,459
固定資産合計	185,110	190,057
資産合計	281,298	294,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,613	4,170
買掛金	3 48,421	3 53,380
短期借入金	2, 3, 5 13,500	2, 3, 5 23,500
1年内返済予定の長期借入金	10,298	7,828
リース債務	2,024	2,402
未払金	7,867	3,687
未払法人税等	6,339	21
未払消費税等	3,712	-
未払費用	3,064	2,869
未成作業受入金	330	571
預り金	2,809	2,543
前受収益	7	13
賞与引当金	5,152	4,275
役員賞与引当金	218	191
工事損失引当金	30	-
完成工事補償引当金	57	39
その他	311	258
流動負債合計	108,760	105,752
固定負債		
社債	12,000	32,000
長期借入金	29,645	21,816
リース債務	3,124	3,651
退職給付引当金	26,017	23,422
再評価に係る繰延税金負債	4,847	4,545
資産除去債務	1,973	2,015
その他	343	491
固定負債合計	77,950	87,942
負債合計	186,710	193,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	461
資本剰余金合計	11,943	12,397
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	57,124	64,318
固定資産圧縮積立金	460	455
別途積立金	46,400	51,400
繰越利益剰余金	10,264	12,463
利益剰余金合計	57,434	64,628
自己株式	8,716	7,720
株主資本合計	89,282	97,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,937	4,316
繰延ヘッジ損益	210	179
土地再評価差額金	1,422	1,319
評価・換算差額等合計	5,305	2,818
純資産合計	94,587	100,744
負債純資産合計	281,298	294,439

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 346,094	1 343,449
売上原価	1 319,247	1 316,545
売上総利益	26,847	26,904
販売費及び一般管理費	2 10,081	2 10,428
営業利益	16,766	16,475
営業外収益		
受取利息	1 96	1 142
受取配当金	1 1,056	1 786
為替差益	679	-
受取賃貸料	1 257	1 258
その他	402	343
営業外収益合計	2,492	1,531
営業外費用		
支払利息	769	639
社債利息	57	107
債権流動化手数料	215	210
為替差損	-	475
その他	598	508
営業外費用合計	1,640	1,940
経常利益	17,617	16,065
特別利益		
受取補償金	757	-
特別利益合計	757	-
特別損失		
減損損失	-	271
特別損失合計	-	271
税引前当期純利益	18,375	15,794
法人税、住民税及び事業税	7,146	3,298
法人税等調整額	272	2,420
法人税等合計	7,418	5,719
当期純利益	10,956	10,074

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	452
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
税率変更による固定資 産圧縮積立金の調整						22
固定資産圧縮積立金の 取崩						15
土地再評価差額金の取 崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	0	-	7
当期末残高	28,619	11,936	7	11,943	310	460

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41,400	9,662	51,825	8,684	83,704
会計方針の変更による 累積的影響額		2,817	2,817		2,817
会計方針の変更を反映し た当期首残高	41,400	6,845	49,007	8,684	80,886
当期変動額					
別途積立金の積立	5,000	5,000	-		-
剰余金の配当		2,715	2,715		2,715
当期純利益		10,956	10,956		10,956
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分				0	0
税率変更による固定資 産圧縮積立金の調整		22	-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		15	-		-
土地再評価差額金の取 崩		185	185		185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,000	3,419	8,427	31	8,395
当期末残高	46,400	10,264	57,434	8,716	89,282



	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,811	291	1,734	4,784	88,488
会計方針の変更による 累積的影響額					2,817
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,811	291	1,734	4,784	85,671
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					2,715
当期純利益					10,956
自己株式の取得					31
自己株式の処分					0
税率変更による固定資 産圧縮積立金の調整					-
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
土地再評価差額金の取 崩					185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	126	81	312	520	520
当期変動額合計	126	81	312	520	8,916
当期末残高	6,937	210	1,422	5,305	94,587

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金
当期首残高	28,619	11,936	7	11,943	310	460
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株式交換による変動			454	454		
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整						10
固定資産圧縮積立金の取崩						15
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	454	454	-	5
当期末残高	28,619	11,936	461	12,397	310	455

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	46,400	10,264	57,434	8,716	89,282
当期変動額					
別途積立金の積立	5,000	5,000	-		-
剰余金の配当		3,016	3,016		3,016
当期純利益		10,074	10,074		10,074
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分					-
株式交換による変動				1,032	1,486
税率変更による固定資産圧縮積立金の調整		10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		15	-		-
土地再評価差額金の取崩		135	135		135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	2,198	7,193	995	8,643
当期末残高	51,400	12,463	64,628	7,720	97,925

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,937	210	1,422	5,305	94,587
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					3,016
当期純利益					10,074
自己株式の取得					36
自己株式の処分					-
株式交換による変動					1,486
税率変更による固定資産 圧縮積立金の調整					-
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
土地再評価差額金の取 崩					135
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,620	31	103	2,486	2,486
当期変動額合計	2,620	31	103	2,486	6,156
当期末残高	4,316	179	1,319	2,818	100,744

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成作業支出金 個別法による原価法

(2) その他のたな卸資産 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### 6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7．収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### 8．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

##### (3) ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」および「為替予約実行管理基準」に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

#### 9．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表に

おけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 10．消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

連結財務諸表「連結注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	11百万円	11百万円
貯蔵品	1,323百万円	1,283百万円

## 2. 2 担保に供している資産(帳簿価額)および担保付債務は、以下のとおりであります。

## (財団抵当)

下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。

## &lt;担保に供している資産&gt;

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	5,009百万円	4,358百万円
構築物	48 "	44 "
機械及び装置	65 "	39 "
車両運搬具	0 "	0 "
土地	21,926 "	21,620 "
計	27,049百万円	26,063百万円

## &lt;担保付債務&gt;

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1百万円	1百万円

## 3. 3 関係会社に対する債権債務は、区分掲記をしたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,948百万円	3,942百万円
短期金銭債務	24,966 "	36,697 "

## 4. 保証債務

従業員及び関係会社等の銀行借入他に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	3,409百万円	2,670百万円

5. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	1,456百万円	1,058百万円

6. 4 未成作業支出金には、下記の引当金繰入額ならびに減価償却費が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
退職給付費用	11百万円	11百万円
減価償却費	10 "	16 "
賞与引当金繰入額	18 "	18 "

7. 5 借入コミットメントライン

当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほ銀行 他参加銀行6行)を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	10,000 "	6,000 "
差引額	30,000百万円	34,000百万円

(損益計算書関係)

1. 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,754百万円	5,779百万円
仕入高	59,558 "	56,957 "
営業取引以外の取引による取引高	2,595 "	2,280 "

2. 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費のうち、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度99%、当事業年度99%であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	3,189百万円	3,271百万円
賞与引当金繰入額	444 "	385 "
役員賞与引当金繰入額	218 "	191 "
退職給付費用	122 "	84 "
福利厚生費	1,159 "	1,178 "
減価償却費	720 "	818 "
業務委託費	2,256 "	2,529 "

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	20,038	24,395
関連会社株式	1,248	2,122
計	21,287	26,518



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,384百万円	6,767百万円
賞与引当金	1,695 "	1,312 "
有価証券評価損	907 "	860 "
資産除去債務	633 "	614 "
減損損失	355 "	432 "
ゴルフ会員権評価損	269 "	259 "
賞与引当金にかかる社会保険料	269 "	211 "
貸倒引当金	222 "	201 "
その他	935 "	477 "
繰延税金資産小計	13,672 "	11,138 "
評価性引当額	1,641 "	1,656 "
繰延税金資産合計	12,030 "	9,482 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,629 "	1,466 "
資産除去債務に対応する除去費用 の資産計上額	238 "	217 "
その他	217 "	199 "
繰延税金負債合計	3,086 "	1,884 "
繰延税金資産(負債)の純額	8,944 "	7,597 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4 %	32.9 %
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産(負債) の減額修正	5.8 %	3.2 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	1.5 %
住民税均等割額	1.1 %	1.3 %
評価性引当額の増減額	0.6 %	0.2 %
所得拡大促進税制による税額控除	- %	1.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 %	1.0 %
震災特例法による特別控除	0.7 %	- %
その他	0.5 %	0.4 %
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業 税」の負担率	40.4 %	36.2 %

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第14号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の段階的引下げ、事業税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.9%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が392百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が503百万円、その他有価証券評価差額金が115百万円増加し、繰延ヘッジ損益が4百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が238百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「連結注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	95,863	12,657	226 (72)	3,037	108,295	57,960
	構築物	7,880	823	11 (0)	301	8,692	6,551
	機械及び装置	40,020	1,726	597	1,301	41,149	35,057
	船舶	807	-	-	63	807	516
	車両運搬具	5,710	461	201	173	5,971	5,444
	工具、器具及び備品	7,439	404	130	327	7,712	6,552
	土地	53,766 [3,425]	7	199 (199) [199]	-	53,574 [3,226]	-
	リース資産	9,979	2,855	2,456	2,233	10,379	4,991
	建設仮勘定	9,902	1,525	9,822	-	1,604	-
	計	231,371 [3,425]	20,463	13,646 (271) [199]	7,438	238,188 [3,226]	117,075
無形固定資産	借地権	1,199	-	-	-	1,199	-
	ソフトウェア	7,998	1,387	1,257	1,678	8,128	4,712
	リース資産	-	374	-	43	374	43
	電話加入権	175	-	0	-	175	-
	その他	1,192	263	1,081	1	374	12
	計	10,565	2,025	2,339	1,723	10,252	4,767

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2. 「当期減少額」における( )内は、減損損失計上額であります。

3. 「土地」のうち[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であり、「当期減少額」は減損損失の計上によるものであります。

4. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	山九平和島ロジスティクスセンター	7,186百万円
建物	山九西神戸物流センター	2,778百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	902	48	76	874
賞与引当金	5,152	4,275	5,152	4,275
役員賞与引当金	218	191	218	191
工事損失引当金	30		30	
完成工事補償引当金	57	22	39	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.sankyu.co.jp/koukoku/">http://www.sankyu.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めてあります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書  
事業年度 第106期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第106期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第107期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)  
平成27年8月13日 関東財務局長に提出  
第107期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)  
平成27年11月13日 関東財務局長に提出  
第107期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)  
平成28年2月15日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成27年6月29日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成28年2月26日 関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類 (普通社債)  
平成27年9月16日 福岡財務支局長に提出
- (6) 訂正発行登録書 (普通社債)  
平成27年6月26日、平成27年6月29日、平成27年8月13日、平成27年11月13日、平成28年2月15日、平成28年2月26日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

山九株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	知	範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山九株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、山九株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

山九株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	知	範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。